



令和元年度  
市民の社会貢献に関する実態調査

報 告 書

令和2年6月

内閣府



〈本書において使用している省略語〉

NPO法人・・・・・・・・・・特定非営利活動法人

認定・特例認定NPO法人・・認定・特例認定特定非営利活動法人

〈文中・図表上の記載について〉

・「n」＝「有効回答数」を示す。

・地域区分は以下のとおり。

地域区分	都道府県
北海道・東北	北海道、青森県、秋田県、岩手県、山形県、宮城県、福島県
関東・甲信	茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県、山梨県、長野県
中部	新潟県、富山県、石川県、福井県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県
近畿	滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県
中国・四国	鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県、高知県
九州	福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県

# 令和元年度（2019年度）

## 市民の社会貢献に関する実態調査

### － 目次 －

#### 調査の目的と方法

- 1 調査の目的
- 2 調査対象・調査方法

#### 調査結果

1	回答者の基本属性.....	9
	(1) 性別 .....	9
	(2) 年代 .....	9
	(3) 結婚 .....	9
	(4) 地域 .....	9
	(5) 職業 .....	10
	(6) 世帯の年間収入.....	10
2	ボランティア活動について.....	11
	(1) ボランティア活動経験の有無.....	11
	(2) ボランティア活動に参加した分野.....	12
	(3) ボランティア活動に参加した理由.....	13
	(4) ボランティア活動への参加の妨げとなること.....	14
3	寄附の現状と意識.....	15
	(1) 寄附経験の有無.....	15
	(2) 年間寄附金額.....	16
	(3) 年間寄附回数.....	18
	(4) 寄附を行った方法.....	19
	(5) 寄附をした相手.....	20
	(6) 寄附をした分野.....	21
	(7) 寄附をした理由.....	22
	(8) 寄附金控除制度利用の有無.....	23
	(9) 寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由.....	24
	(10) 寄附をするにあたり妨げとなること.....	25
	(11) 寄附を行う場合に必要と考える情報.....	26
4	NPO法人について.....	27

(1) NPO法人に対する関心の有無.....	27
(2) 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知.....	28
(3) 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用.....	29
5 公益法人について.....	30
(1) 公益法人に対する関心の有無.....	30
(2) 公益法人に関心を持ったきっかけ.....	31
(3) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知.....	32
(4) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用.....	33
6 不動産・有価証券の寄附について.....	34
(1) NPO法人へ寄附をしたもの.....	34
(2) 公益法人へ寄附をしたもの.....	35
(3) 不動産や有価証券を寄附した理由.....	36
(4) 特例措置の導入によるNPO法人への不動産や有価証券の寄附意向.....	37
7 自由記述 .....	38

※「6 不動産・有価証券の寄附について」は令和元年度調査で新規に追加された調査項目となっている。

## 集計表

## 参考資料

- ・市民の社会貢献に関する実態調査 調査票
- ・図表一覧

※本調査結果は、「政府統計の総合窓口(e-Stat)」(<http://www.e-stat.go.jp/>)でも提供している。

## 調査の目的と方法

### 1 調査の概要

調査の目的：本調査は、市民の寄附・ボランティア活動の実態を明らかにし、共助社会づくり及び社会貢献に関する施策のための基礎資料を得ることを目的として実施する。

調査の沿革：本調査は、統計法（平成 19 年法律第 53 号）に基づく一般統計調査として実施している。平成 25 年度（2013 年度）から毎年調査を実施し、平成 28 年度（2016 年度）以降は 3 年に 1 度実施している。

調査の根拠法令：統計法

### 2 調査対象・調査方法

調査対象：全国に居住する満 20 歳以上の男女 8,000 人

抽出方法：地区、年齢層の層化 2 段階無作為抽出法

全国を①北海道地区、②東北地区、③関東・甲信越地区、④北陸地区、⑤東海地区、⑥近畿地区、⑦中国地区、⑧四国地区、⑨北九州地区、⑩南九州地区の 10 ブロックに分け、総務省自治行政局公表の「平成 31 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳」の年齢比率（年齢階層は①20 歳代、②30 歳代、③40 歳代、④50 歳代、⑤60 歳代、⑦70 歳以上の 6 分類）、性別の 12 分類により 8,000 人を配分し、全国 200 基本単位区の住民基本台帳から対象者を抽出。

調査事項：属性、ボランティア活動について、寄附について、NPO 法人、公益法人について

※一部の図表に前回調査の値を参考値として表示しているが、調査対象等が異なることから数値は接続しない

調査期間：2019 年 11 月 28 日（木）～12 月 31 日（火）（34 日間）

調査方法：郵送調査とオンライン調査の併用

回収率：39.3%（回答数÷発送数×100）

発送数	8,000（人）
不達数	65
回答数	3,146
有効回答数	3,072

調査請負会社：株式会社インテージリサーチ

## 調 査 結 果



## 1 回答者の基本属性

### (1) 性別

【図表 1】 性別

n=	男性	女性
3072	1,436	1,636
100	46.7	53.3

上段:度数

下段:%

### (2) 年代

【図表 2】 年代

n=	20 歳代	30 歳代	40 歳代	50 歳代	60 歳代	70 歳以上
3072	367	500	586	517	487	615
100	11.9	16.3	19.1	16.8	15.9	20.0

上段:度数

下段:%

### (3) 結婚

【図表 3】 結婚

n=	独身	既婚
3065	910	2,155
100	29.7	70.3

上段:度数

下段:%

(無回答者数: 7人)

### (4) 地域

【図表 4】 地域

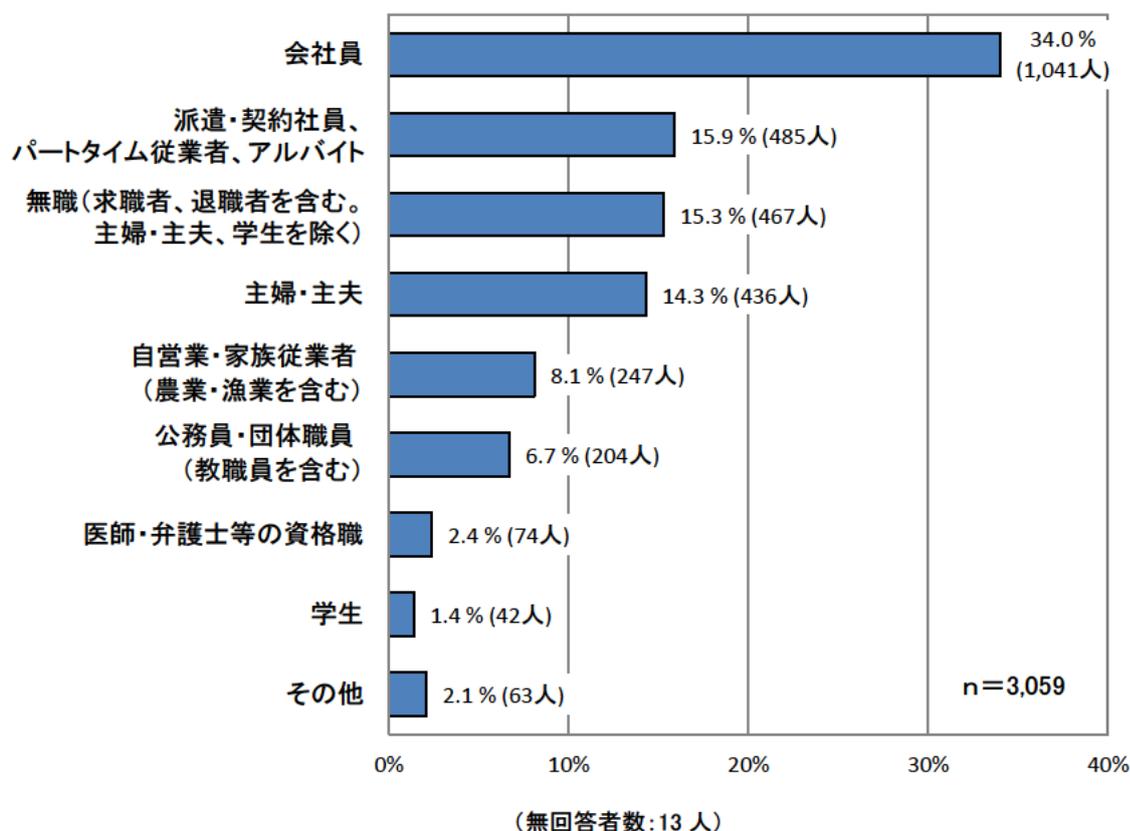
n=	北海道・東北	関東・甲信	中部	近畿	中国・四国	九州
3072	249	1,408	427	475	242	271
100	8.1	45.8	13.9	15.5	7.9	8.8

上段:度数

下段:%

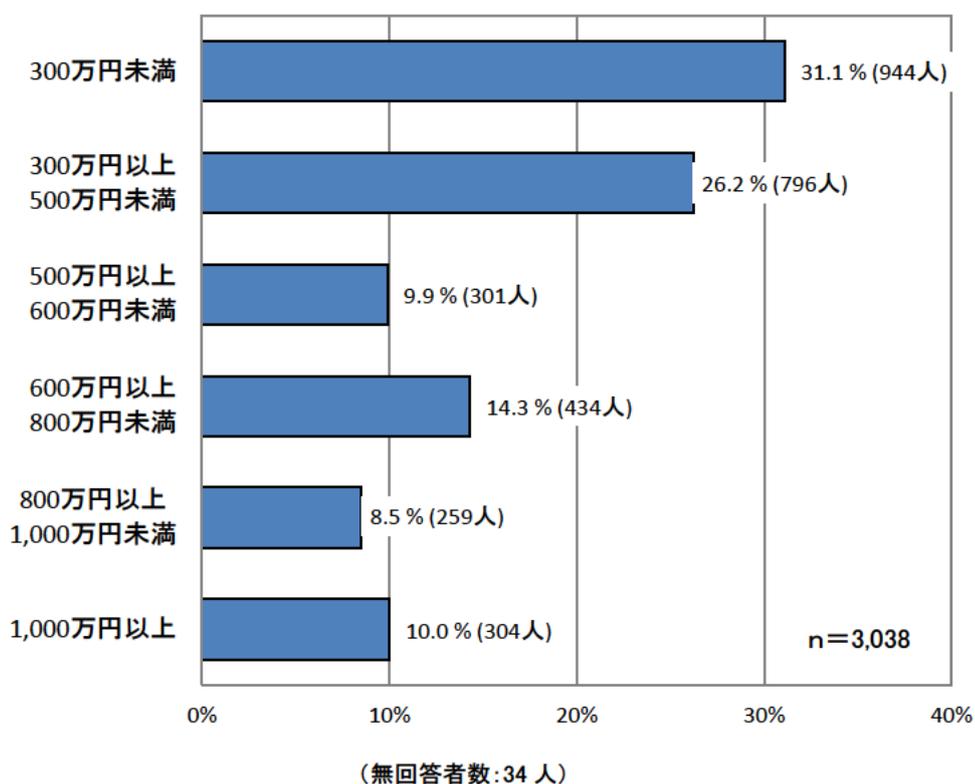
(5) 職業

【図表5】 職業



(6) 世帯の年間収入

【図表6】 世帯の年間収入



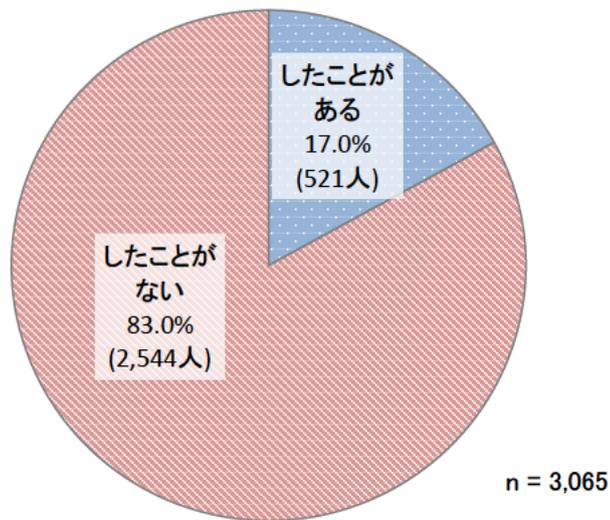
## 2 ボランティア活動について

市民のボランティア活動の現状について、活動経験の有無、ボランティア活動に関する考えについて調査を行った。

### (1) ボランティア活動経験の有無

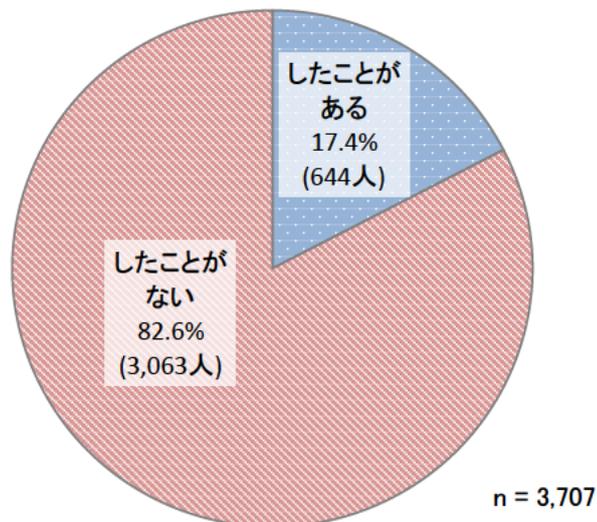
2018年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人は17.0%であった。【調査票：問1への回答】

【図表7】 ボランティア活動経験の有無  
(2018年の1年間での活動経験)



(無回答者数:7人)

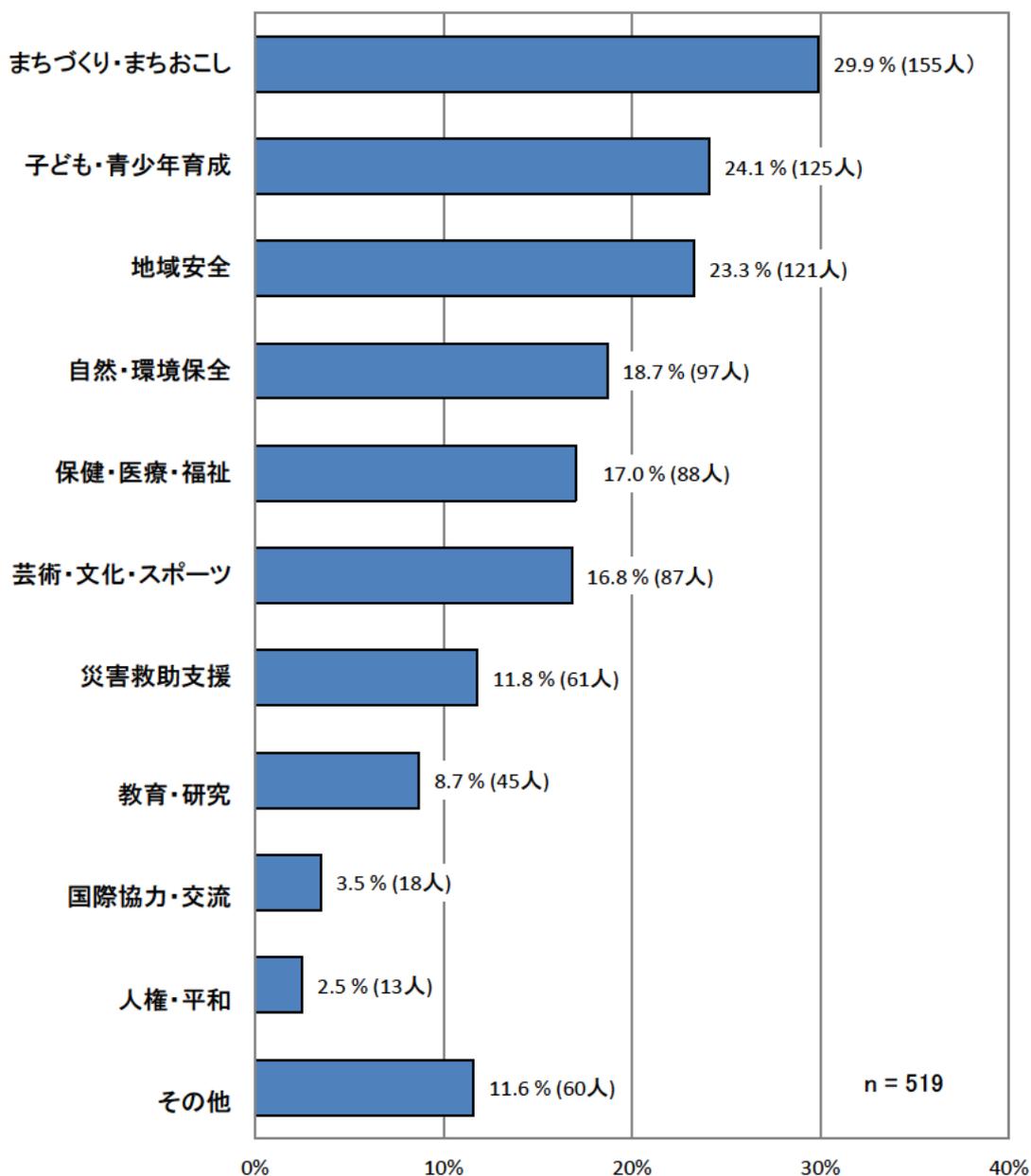
【参考】ボランティア活動経験の有無 (2016年度調査より)  
(2015年の1年間での活動経験)



## (2) ボランティア活動に参加した分野

2018年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人が参加した分野としては、「まちづくり・まちおこし」(29.9%)、「子ども・青少年育成」(24.1%)、「地域安全」(23.3%)の順となっている。【調査票：問2への回答】

【図表 8】 ボランティア活動に参加した分野 (複数回答)

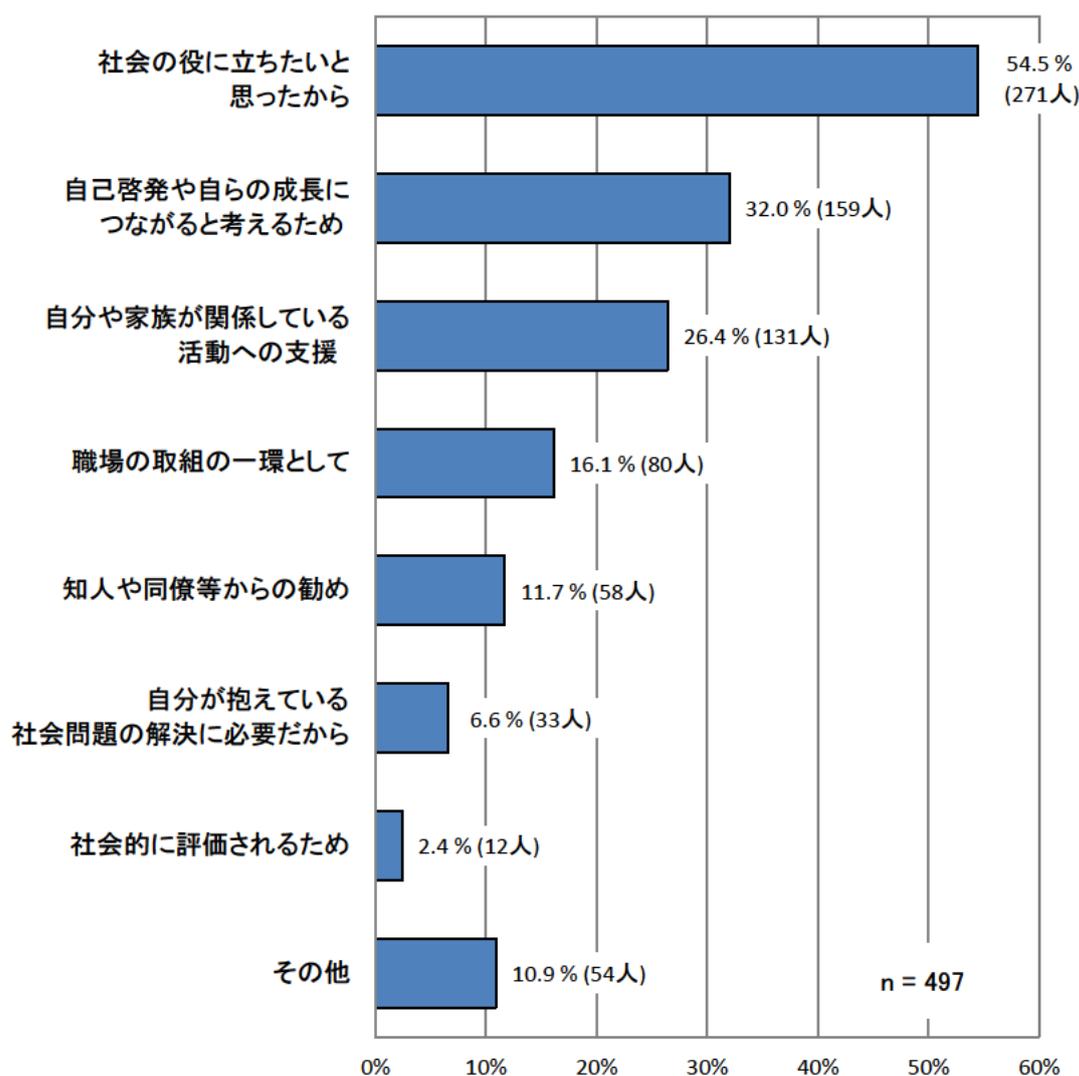


※2018年の1年間でボランティア活動を「したことがある」と回答した521人への問  
(うち無回答者数:2人)

### (3) ボランティア活動に参加した理由

2018年の1年間にボランティア活動を「したことがある」と回答した人の参加した理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(54.5%)、「自己啓発や自らの成長につながると考えるため」(32.0%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(26.4%)の順となっている。【調査票：問3への回答】

【図表9】 ボランティア活動に参加した理由（複数回答）

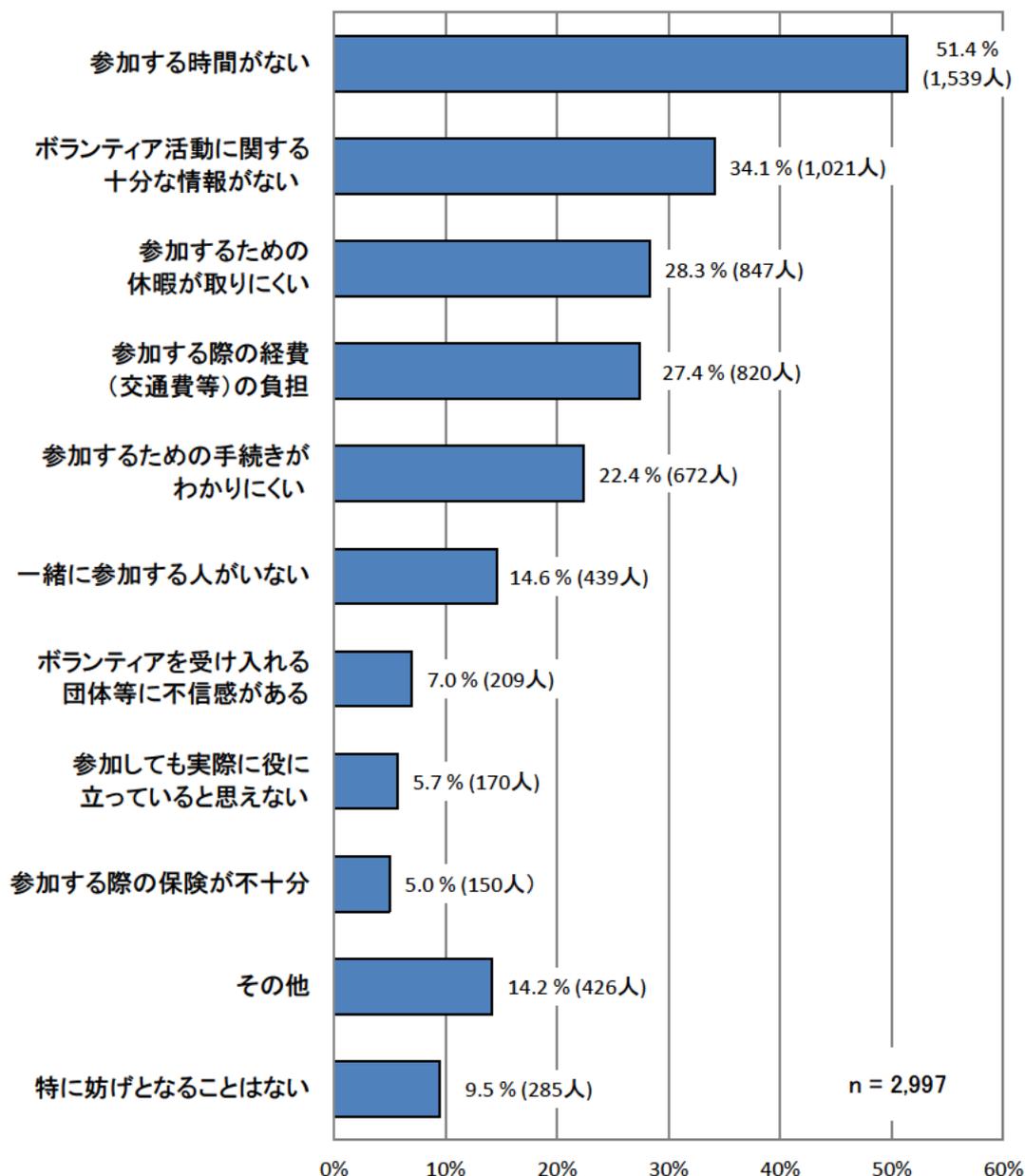


※2018年の1年間でボランティア活動を「したことがある」と回答した521人への問  
(うち無回答者数:24人)

#### (4) ボランティア活動への参加の妨げとなること

ボランティア活動への参加の妨げとなることのあるかとの問いについては、「参加する時間がない」(51.4%)、「ボランティア活動に関する十分な情報がない」(34.1%)、「参加するための休暇が取りにくい」(28.3%)の順となっている。時間的制約、情報の不足、費用の負担を要因として挙げる人が多い。【調査票：問4への回答】

【図表 10】 ボランティア活動への参加の妨げとなること（複数回答）



(無回答者数: 75 人)

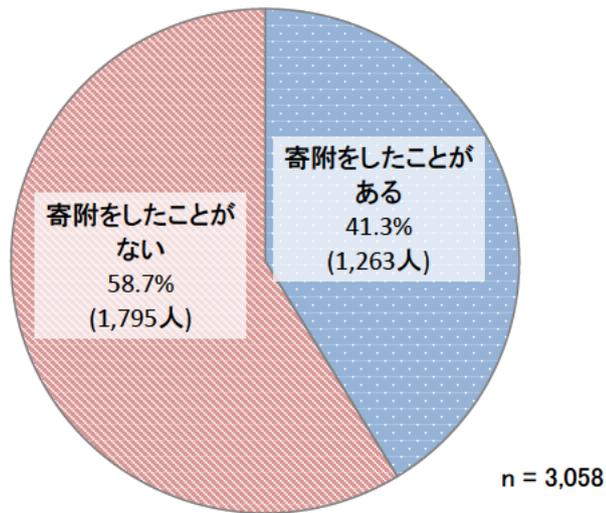
### 3 寄附の現状と意識

寄附の現状や意識について、2018年の1年間における寄附経験の有無、寄附金額、寄附回数、寄附に関する考えについて調査を行った。

#### (1) 寄附経験の有無

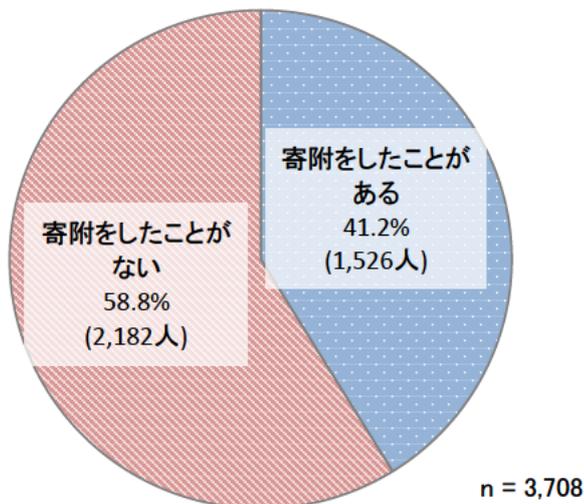
2018年の1年間における寄附経験の有無についてみると、「寄附をしたことがある」(41.3%)、「寄附をしたことがない」(58.7%)となった。【調査票：問5への回答】

**【図表 11】 寄附経験の有無  
(2018年の1年間での寄附の経験)**



(無回答者数: 14人)

**【参考】 寄附経験の有無 (2016年度調査より)  
(2015年の1年間における寄附の経験)**



## (2) 年間寄附金額

2018年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、回答者個人の年間寄附金額は、2018年の1年間に「寄附をしたことがない」を「0円」としたとき、「全体」の中央値は「0円」、「0円を除く」中央値は3,000円となっている。【調査票：問6への回答】

【図表 12】 年間寄附金額(個人)

	人数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	2,899	0	14,700.2	0	16,000,000
0円を除く	1,077	3,000	39,569.2	5	16,000,000

(無回答者数:173人)

※回答者個人による寄付金額

2018年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、回答者の世帯全体の年間寄附金額は、2018年の1年間に「寄附をしたことがない」を「0円」としたとき、「全体」の中央値は「0円」、「0円を除く」中央値は4,500円となっている。

【調査票：問6への回答】

【図表 13】 年間寄附金額(世帯)

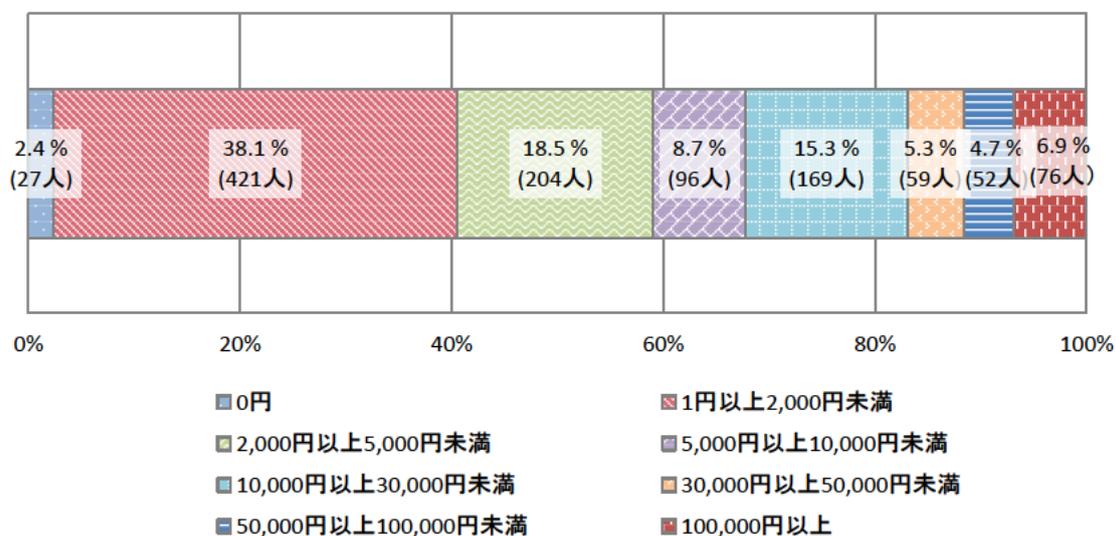
	人数	金額(単位:円)			
		中央値	平均値	最小値	最大値
全体	2,599	0	17,727.7	0	17,000,000
0円を除く	799	4,500	57,664.9	5	17,000,000

(無回答者数:473人)

※回答者の世帯全体による寄付金額

2018年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、回答者個人の年間寄附金額は、1円以上5,000円未満が56.6%となった。【調査票：問6への回答】

【図表14】年間寄附金額(個人) n=1,104

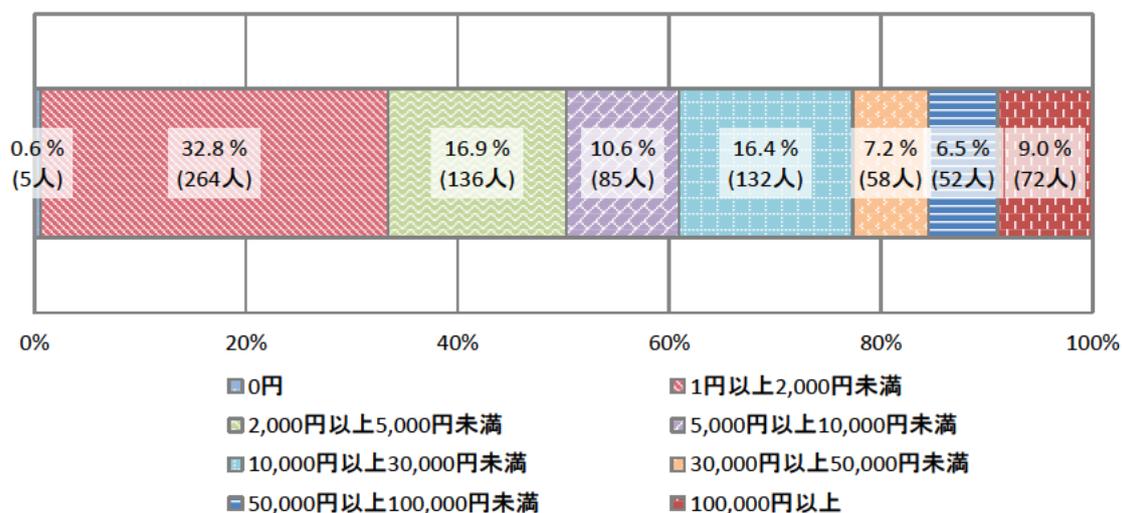


※2018年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,263人への問(うち無回答者数:159人)

※「0円」は現物による寄附のみの対象者がいるため

2018年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、回答者の世帯全体の年間寄附金額は、1円以上5,000円未満が49.8%となった。【調査票：問6への回答】

【図表15】年間寄附金額(世帯) n=804



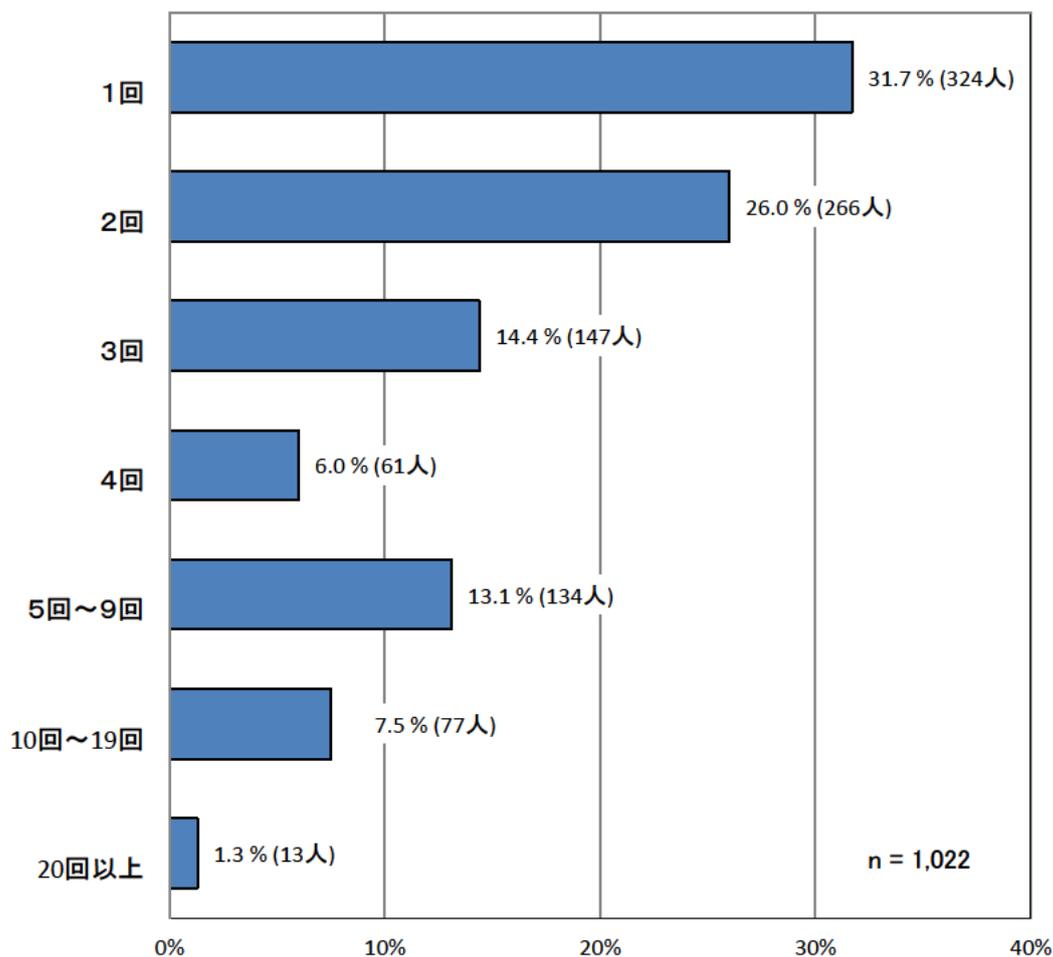
※2018年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,263人への問(うち無回答者数:459人)

※「0円」は現物による寄附のみの対象者がいるため

### (3) 年間寄附回数

2018年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、回答者の年間寄附回数は、「2回」以下が過半数(57.7%)となっている。【調査票：問6への回答】

【図表16】 年間寄附回数

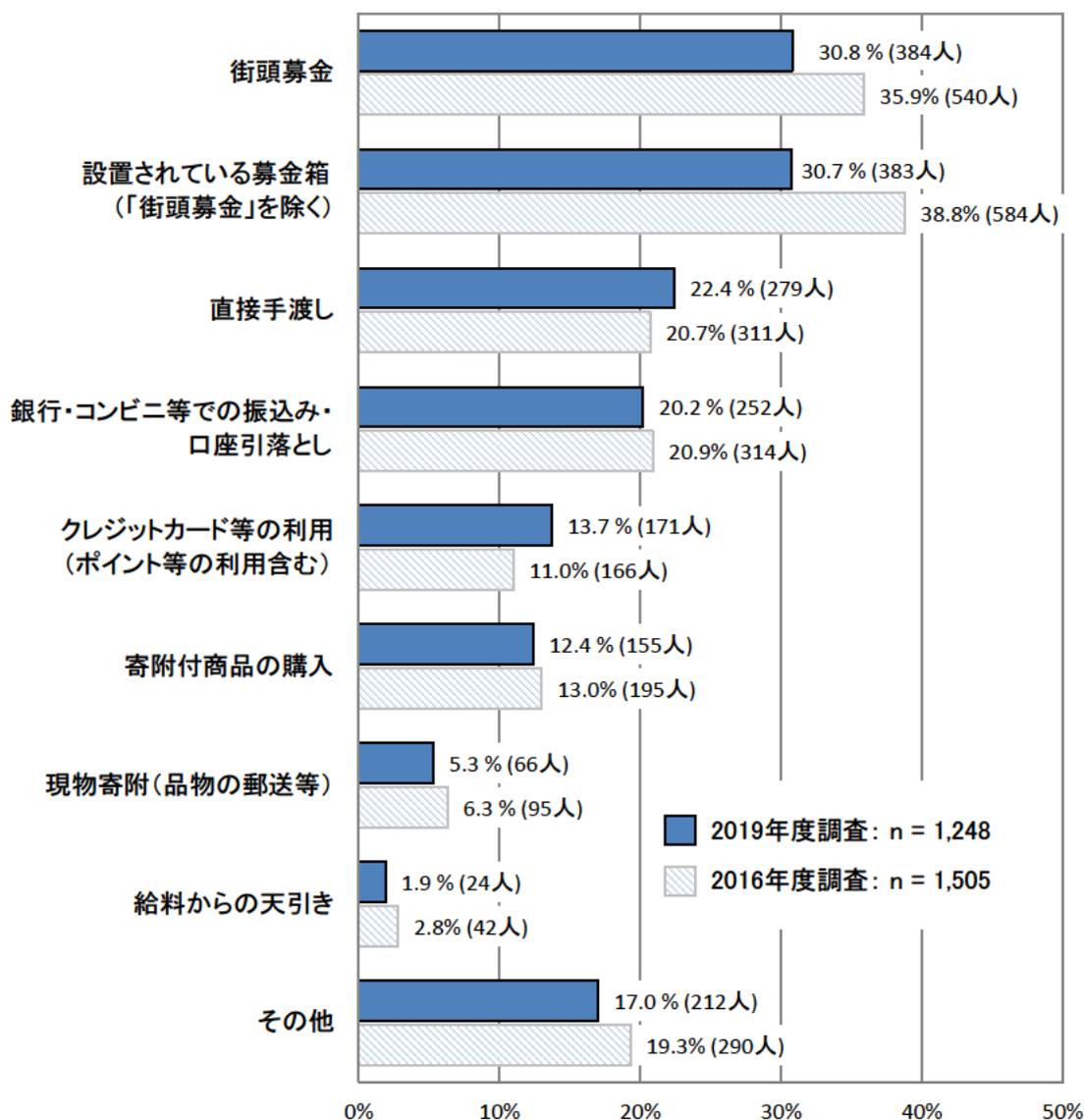


※2018年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,263人への問  
(うち「0回」の回答者及び無回答者数:241人)

#### (4) 寄附を行った方法

2018年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、寄附を行った方法としては、「街頭募金」(30.8%)、「設置されている募金箱(「街頭募金」を除く)」(30.7%)、「直接手渡し」(22.4%)となっている。【調査票：問7への回答】

【図表 17】 寄附を行った方法

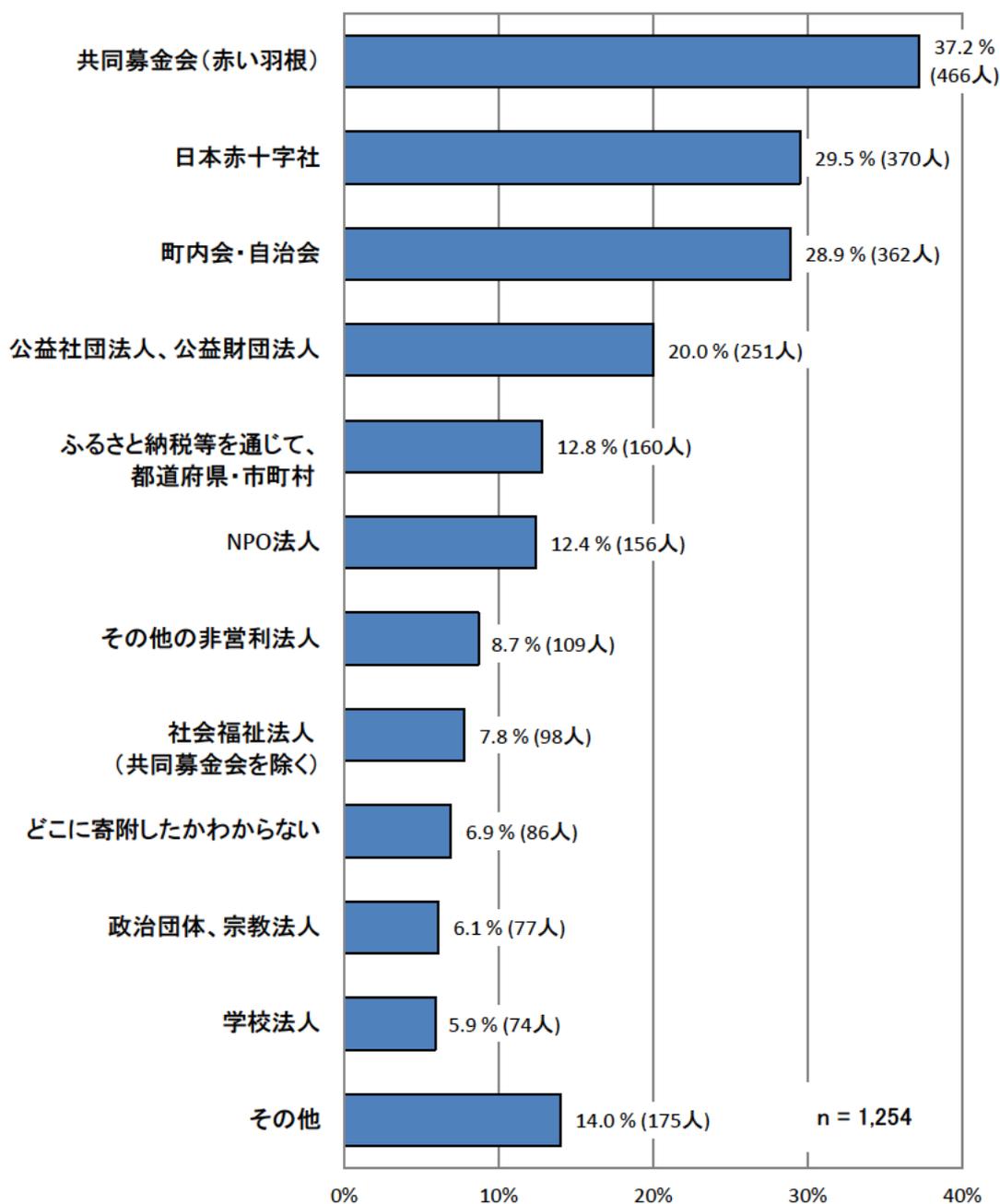


※2018年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,263人への問  
(うち無回答者数:15人)

### (5) 寄附をした相手

2018年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、寄附をした相手としては、「共同募金会（赤い羽根）」（37.2%）、「日本赤十字社」（29.5%）、「町内会・自治会」（28.9%）の順となっている。【調査票：問8への回答】

【図表 18】 寄附をした相手（複数回答）

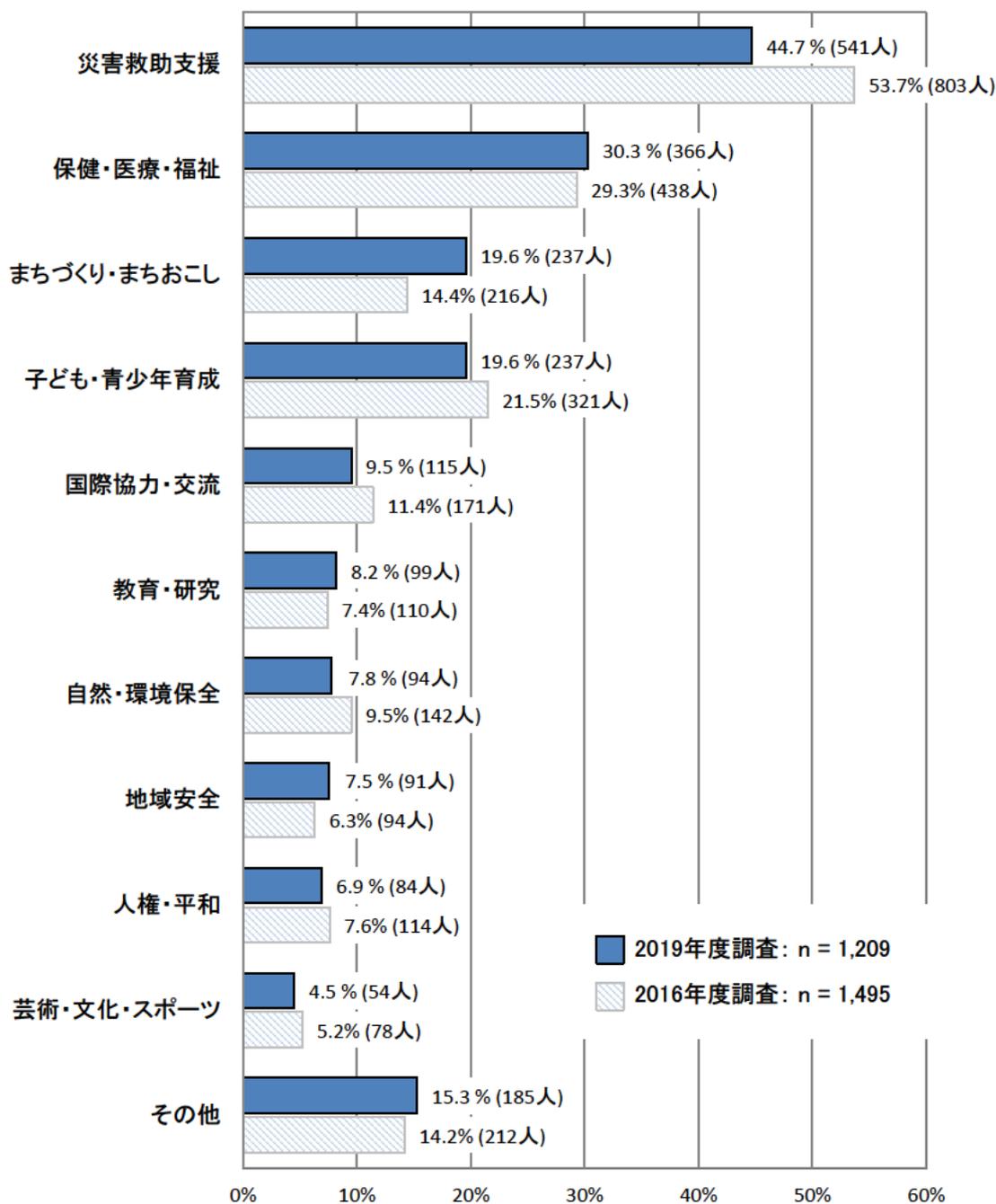


※2018年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,263人への問  
(うち無回答者数:9人)

## (6) 寄附をした分野

2018年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、寄附をした分野としては、「災害救助支援」(44.7%)が最も多く、次に「保健・医療・福祉」(30.3%)、「まちづくり・まちおこし」(19.6%)の順となっている。【調査票：問9への回答】

【図表 19】 寄附をした分野（複数回答）

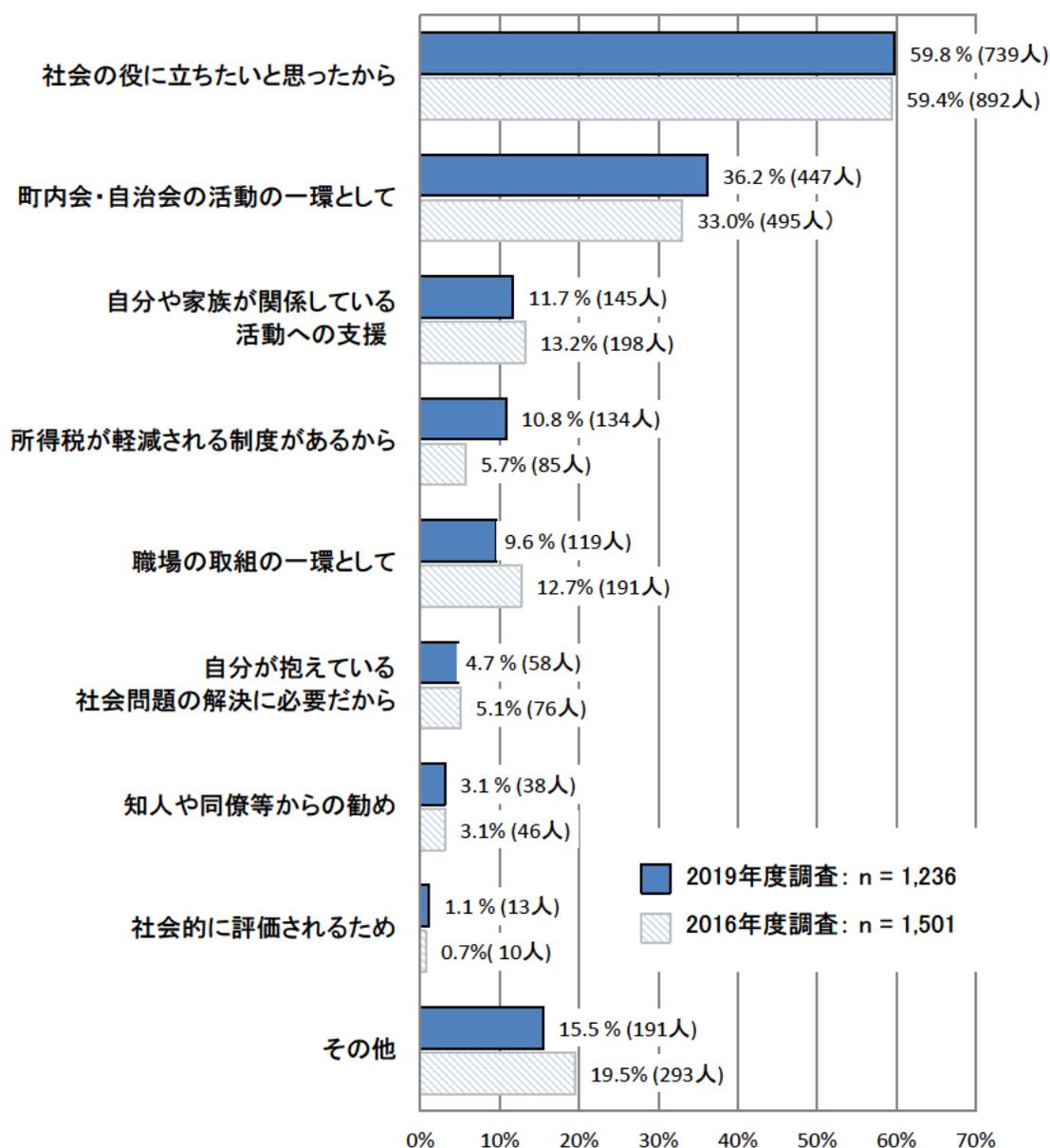


※2018年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,263人への問  
(うち無回答者数:54人)

### (7) 寄附をした理由

2018年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、寄附をした理由としては、「社会の役に立ちたいと思ったから」(59.8%)が最も多く、次に「町内会・自治会の活動の一環として」(36.2%)、「自分や家族が関係している活動への支援」(11.7%)の順となっている。【調査票：問10への回答】

【図表20】 寄附をした理由（複数回答）

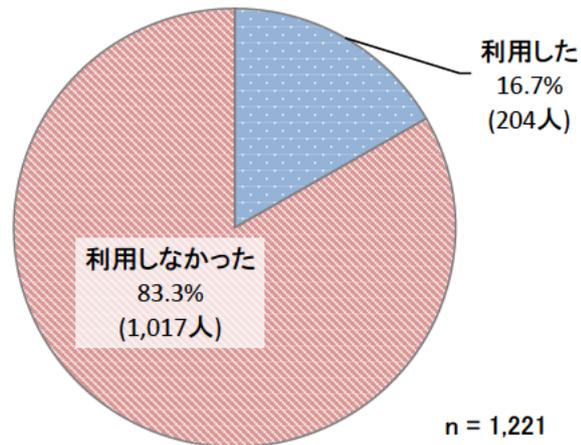


※2018年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,263人への問  
(うち無回答者数:27人)

(8) 寄附金控除制度利用の有無

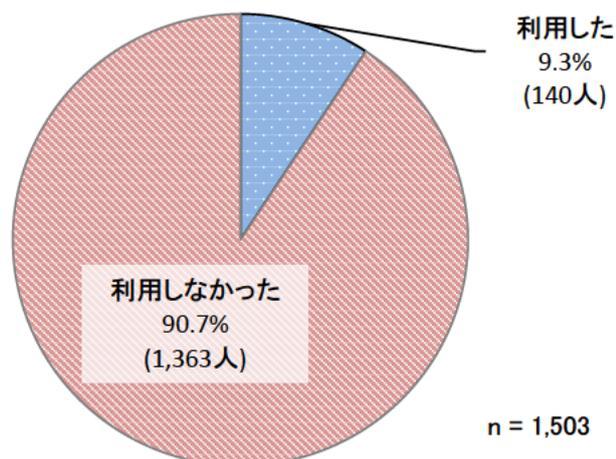
2018年の1年間に「寄附をしたことがある」と回答した人で、寄附金控除制度を「利用した」と回答した人は16.7%となった。【調査票：問11への回答】

**【図表 21】 寄附金控除制度利用の有無**  
(2018年の1年間の寄附金控除制度利用の有無)



※2018年の1年間で「寄附をしたことがある」と回答した1,263人への問  
(うち無回答者数:42人)

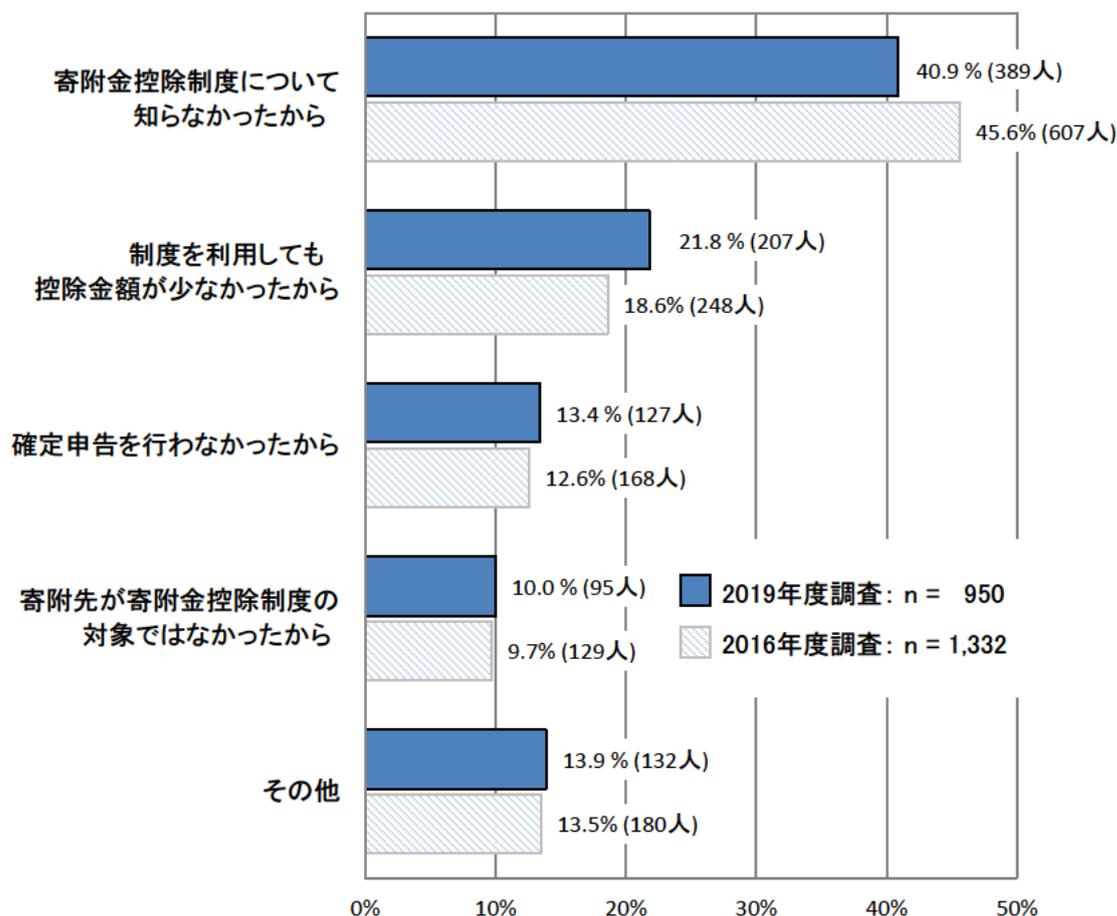
**【参考】 寄附金控除制度の利用の有無(2016年度調査より)**  
(2015年の1年間の寄附金控除制度の利用の有無)



(9) 寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由

2018年の1年間に寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した人で、寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由としては、「寄附金控除制度について知らなかったから」(40.9%)が最も多い。【調査票：問12への回答】

【図表 22】 寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由

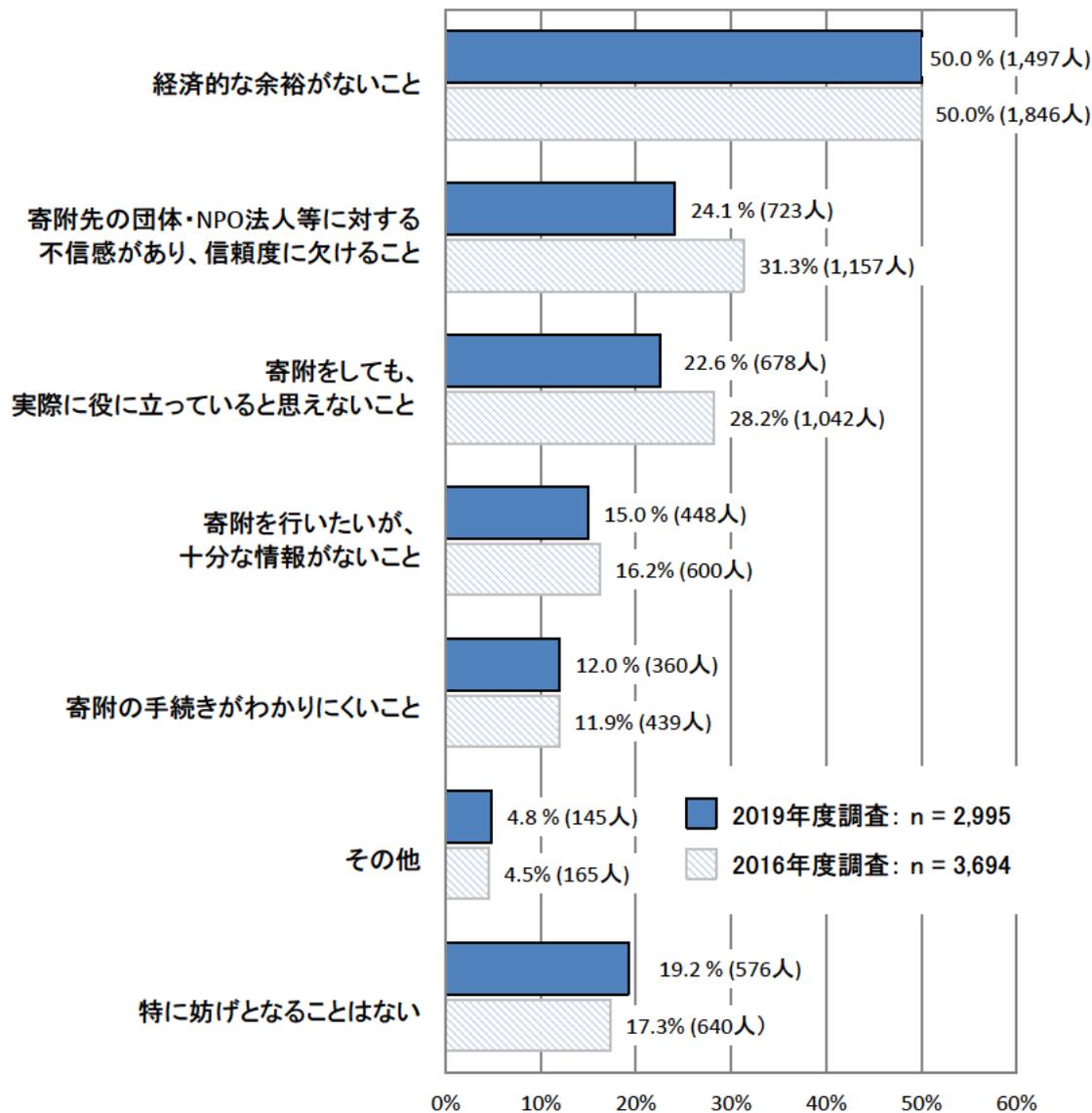


※2018年の1年間で寄附金控除制度を「利用しなかった」と回答した1,017人への問  
(うち無回答者数:67人)

(10) 寄附をするにあたり妨げとなること

寄附をするにあたり、妨げとなることのあるかとの問いについては、「経済的な余裕がないこと」(50.0%)が最も多い。【調査票：問13への回答】

【図表23】 寄附をするにあたり妨げとなること（複数回答）

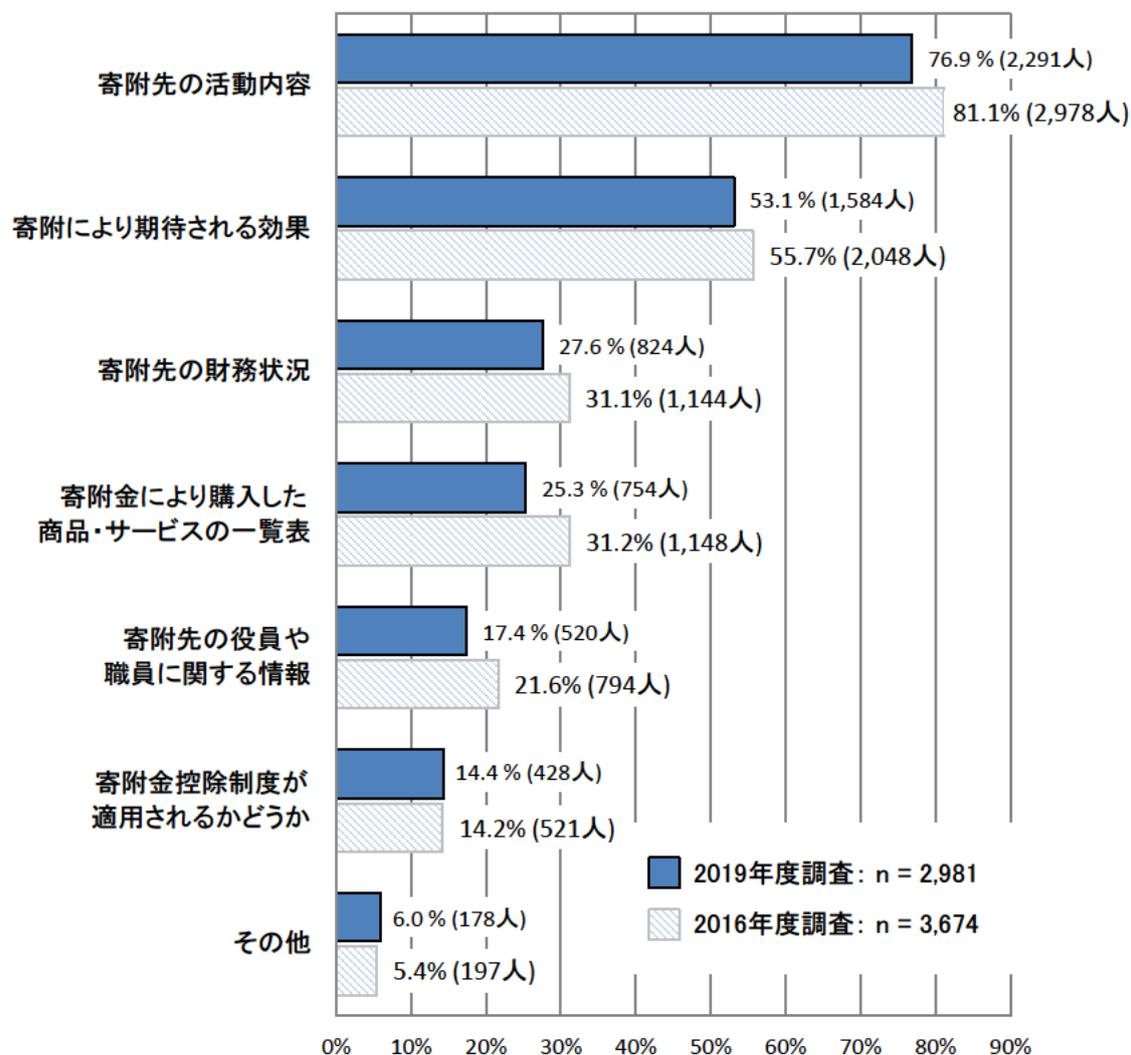


(無回答者数: 77人)

### (11) 寄附を行う場合に必要と考える情報

寄附を行う場合に必要と考える情報としては、「寄附先の活動内容」(76.9%)が最も多い。次いで「寄附により期待される効果」(53.1%)、「寄附先の財務状況」(27.6%)となっている。【調査票：問14への回答】

【図表24】 寄附を行う場合に必要と考える情報（複数回答）



(無回答者数:91人)

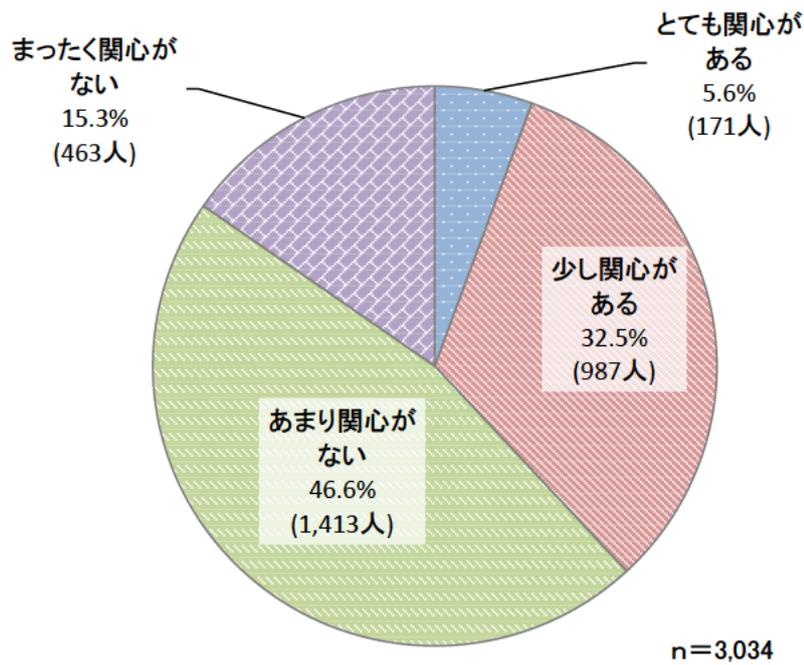
#### 4 NPO法人について

NPO法人に対する関心の現状について、NPO法人に対する関心の有無、認定・特例認定NPO法人に対する考えについて調査を行った。

##### (1) NPO法人に対する関心の有無

NPO法人に対する関心としては、「あまり関心がない」(46.6%)が最も多い。関心がある層は38.2%（「とても関心がある」(5.6%)、「少し関心がある」(32.5%)の合計）であった。【調査票：問15への回答】

【図表 25】 NPO法人に対する関心の有無



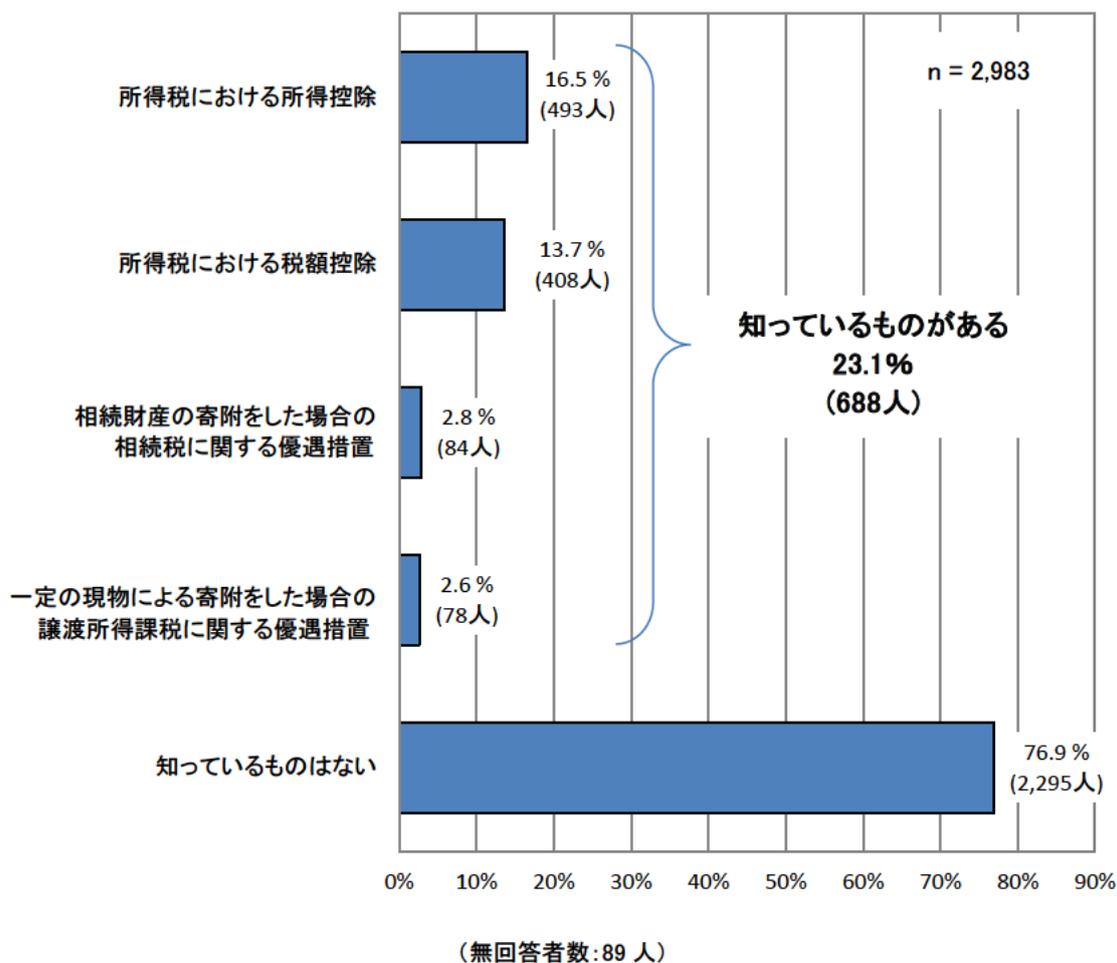
(無回答者数: 38人)

## (2) 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知について、「知っているものはない」(76.9%)が最も多い。【調査票：問16への回答】

なお、「知っているものがある」とする回答の中では、「所得税における所得控除」(16.5%)が最も多く、次いで「所得税における税額控除」(13.7%)となっている。

【図表 26】 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知（複数回答）

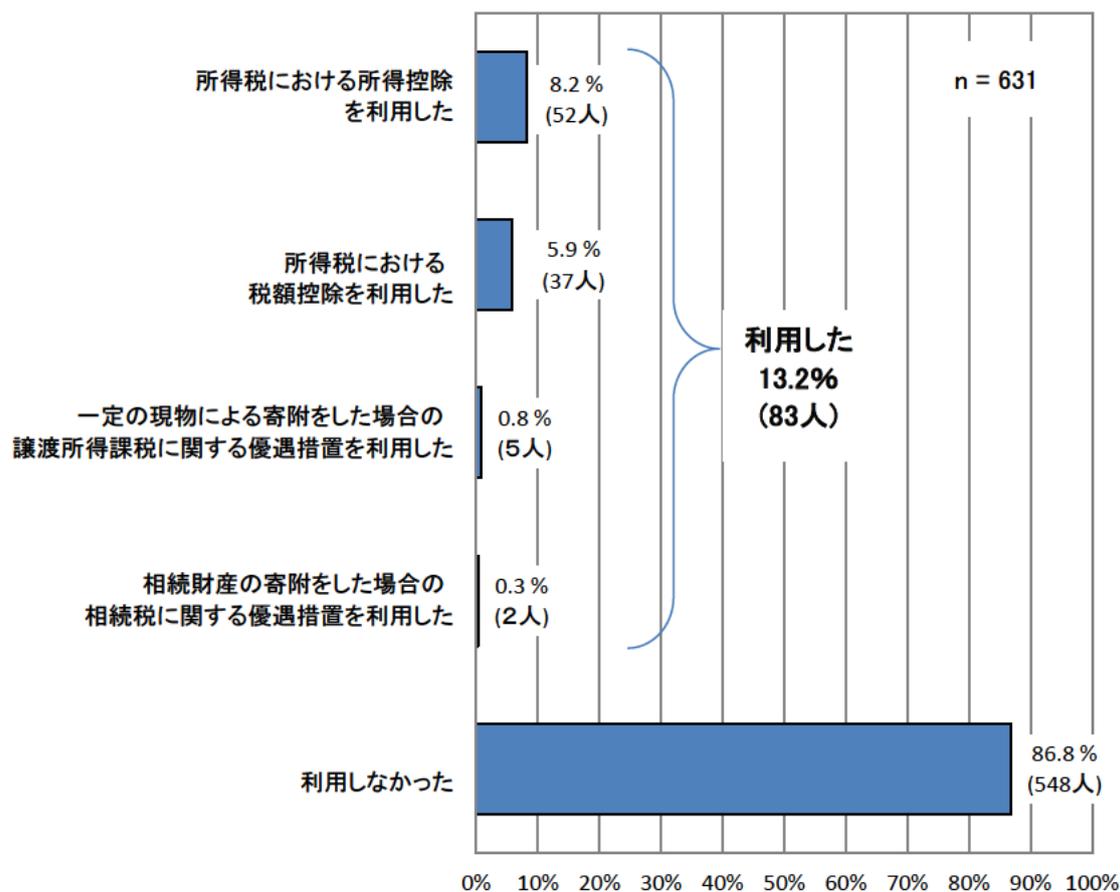


### (3) 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用

2018年の1年間における認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用は、「利用しなかった」(86.8%)が最も多い。【調査票：問17への回答】

なお、「利用した」とする回答の中では、「所得税における所得控除を利用した」(8.2%)が最も多く、次いで「所得税における税額控除を利用した」(5.9%)となっている。

【図表 27】 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）



※認定・特例認定NPO法人に対する税制優遇制度について、「知っているものがある」と回答した688人への問（うち無回答者数:57人）

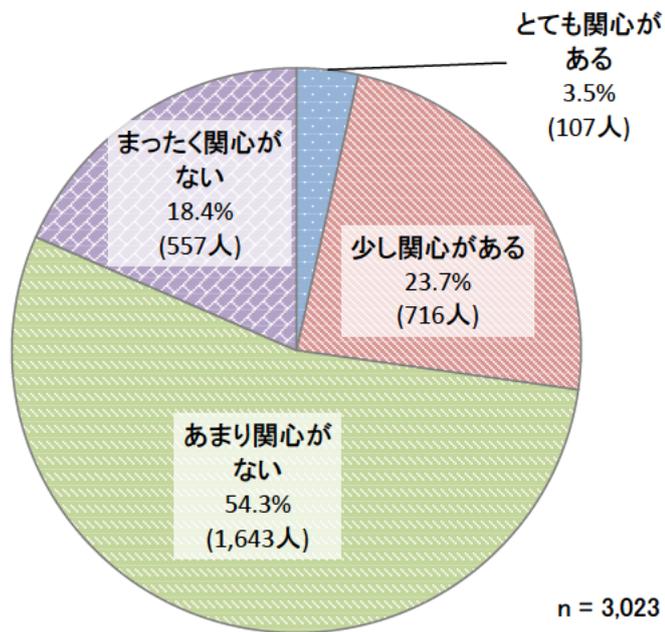
## 5 公益法人について

公益法人に対する関心の現状について、公益法人に対する関心の有無、公益法人に対する考えについて調査を行った。

### (1) 公益法人に対する関心の有無

公益法人に対する関心としては、「あまり関心がない」(54.3%)が最も多い。関心がある層(「とても関心がある」(3.5%)、「少し関心がある」(23.7%)の合計)は27.2%であった。【調査票：問18】

【図表 28】 公益法人に対する関心の有無

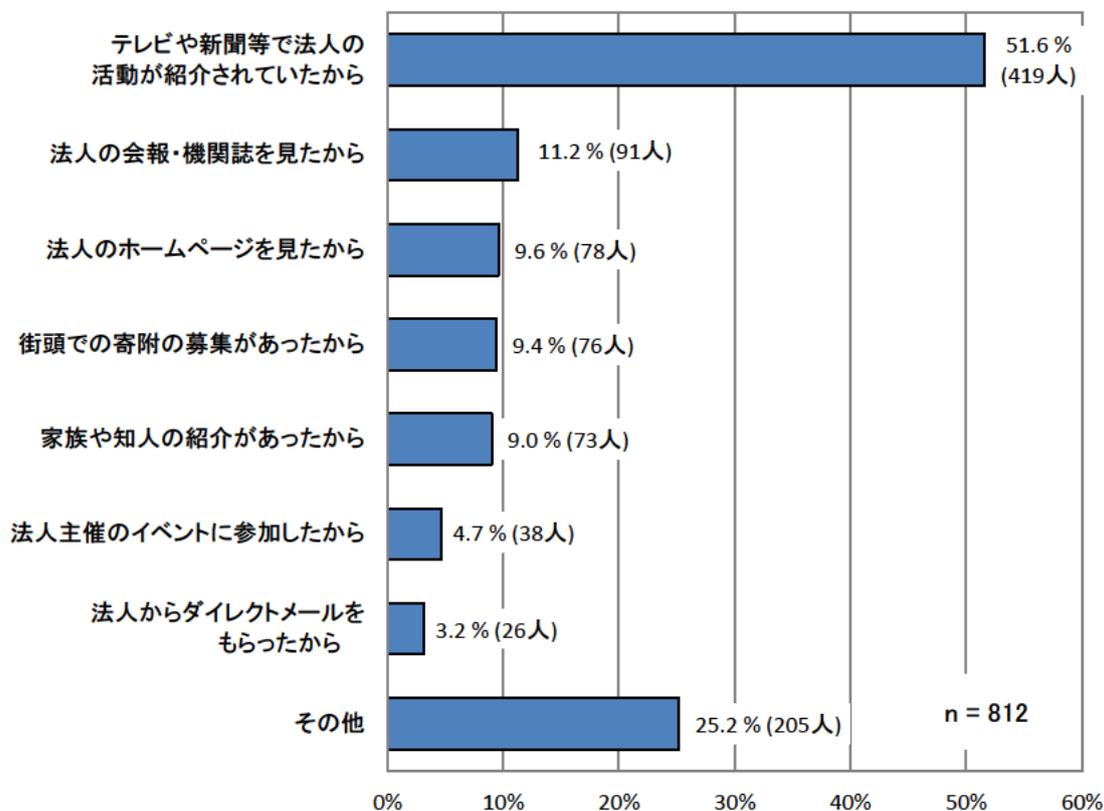


(無回答者数: 49人)

## (2) 公益法人に関心を持ったきっかけ

公益法人に関心がある層の公益法人に関心を持ったきっかけは、「テレビや新聞等で法人の活動が紹介されていたから」(51.6%)が最も多い。【調査票：問19への回答】

【図表 29】 公益法人に関心を持ったきっかけ (複数回答)

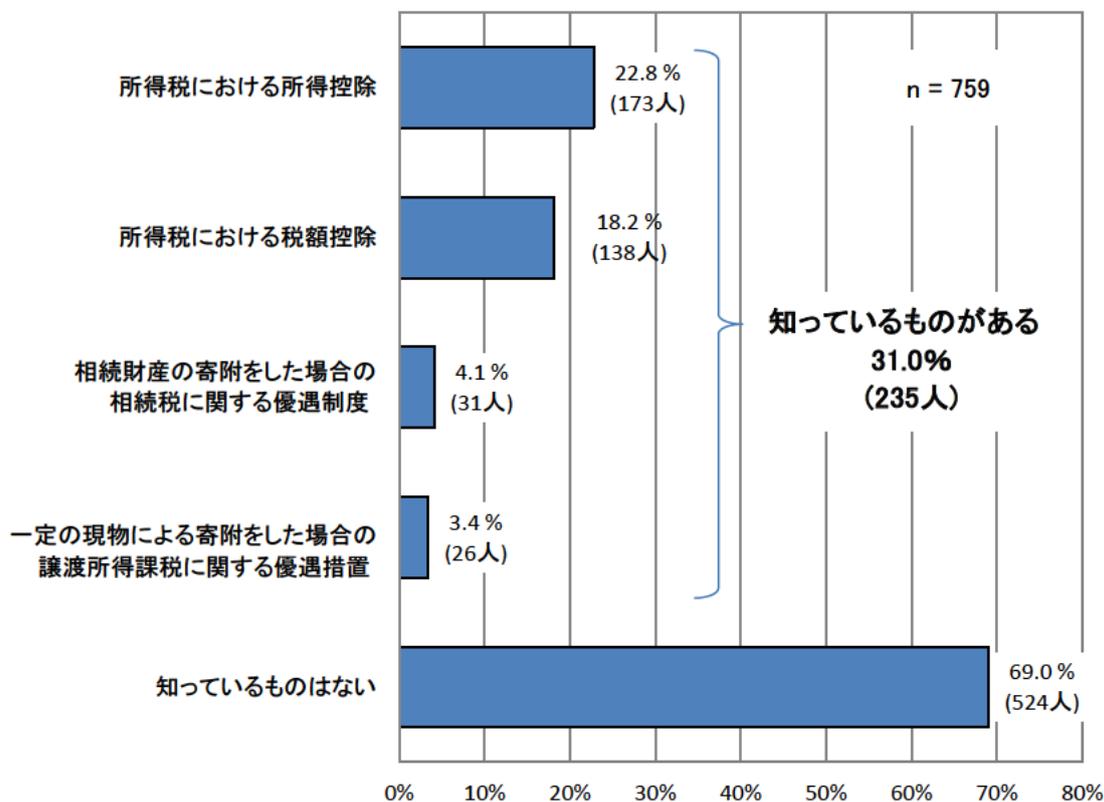


※公益法人に対して「とても関心がある」もしくは「少し関心がある」と回答した 823 人への問  
(うち無回答者数: 11 人)

### (3) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

公益法人に関心がある層の公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知について、「知っているものはない」(69.0%)が最も多く、「知っているものがある」とする回答は235人(31.0%)であった。【調査票：問20への回答】

【図表30】 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知（複数回答）



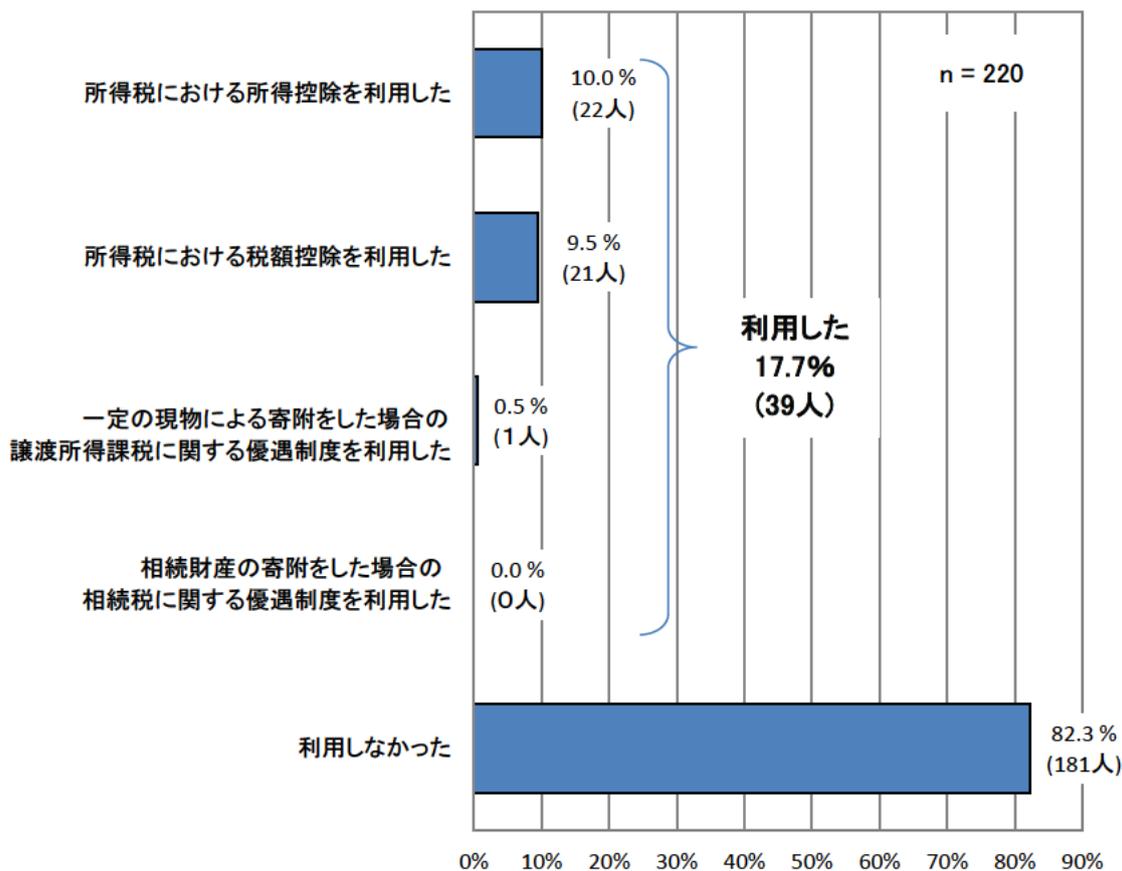
※公益法人に対して「とても関心がある」もしくは「少し関心がある」と回答した823人への問  
(うち無回答者数:64人)

#### (4) 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用

2018年の1年間で、公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用について、「利用しなかった」(82.3%)が最も多い。【調査票：問21への回答】

なお、「利用した」とする回答の中では、「所得税における所得控除を利用した」(10.0%)が最も多く、次いで「所得税における税額控除を利用した」(9.5%)となっている。

【図表 31】 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）



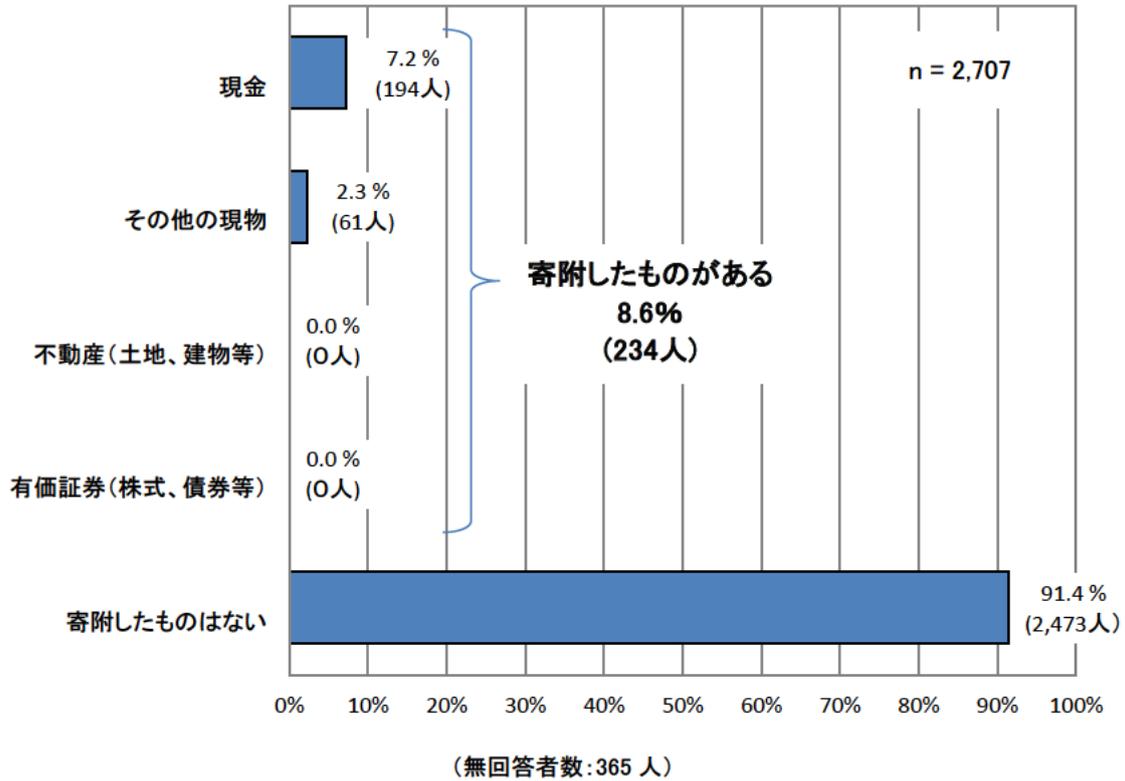
※公益法人に対する税制優遇制度について、「知っているものがある」と回答した235人への問  
(うち無回答者数:15人)

## 6 不動産・有価証券の寄附について

### (1) NPO法人へ寄附をしたもの

2018年4月以降におけるNPO法人への寄附について「寄附したものはない」(91.4%)が最も多い。「寄附したものがある」とする回答の中では、「現金」(7.2%)、が多い。【調査票：問23への回答】

【図表 32】 NPO法人へ寄附をしたもの（複数回答）



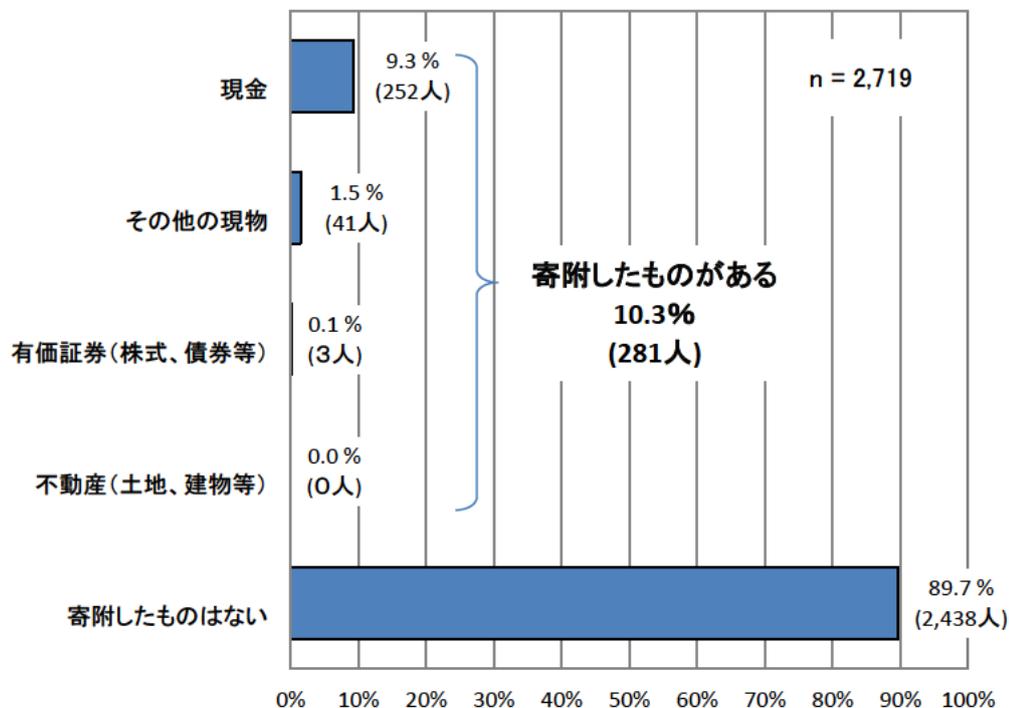
## (2) 公益法人へ寄附をしたもの

2018年4月以降における公益法人への寄附について「寄附したものはない」(89.7%)が最も多い。「寄附したものがあ

る」とする回答の中では、「現金」(9.3%)が多い。

【調査票：問23への回答】

【図表33】 公益法人へ寄附をしたもの（複数回答）



(無回答者数:353人)

### (3) 不動産や有価証券を寄附した理由

不動産や有価証券を寄附した理由を法人別にみると、NPO法人に対して寄附をした件数は0件であり、公益法人に対して寄附をした件数は3件となった。

公益法人に不動産や有価証券を寄附した理由としては、「活用していない不動産や使い道のない有価証券を持っていたから」と回答した人が2人、「社会の役に立ちたいと思ったから」と回答した人が2人、「相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇措置があったから」と回答した人が1人、「その他」と回答した人が1人となっている。

【調査票：問 23-1 への回答】

【図表 34】 公益法人に不動産や有価証券を寄附した理由（複数回答）

n=	活用していない不動産や使い道のない有価証券を持っていたから	社会の役に立ちたいと思ったから	相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇措置があったから	保有している不動産や有価証券を分与する先がなかったから	寄附により所得税が減税される優遇措置があったから	不動産や有価証券を寄附した場合の譲渡取得課税に関する優遇措置があったから
3	2	2	1	0	0	0
100	66.7	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0

寄附をした法人に自分や知り合いが関わっていたから	寄附をした法人の活動に賛同・共感したから	その他	上段：度数 下段：%
0	0	1	
0.0	0.0	33.3	

※2018年4月以降に公益法人に対して「不動産(土地、建物等)」もしくは「有価証券(株式、債券当)」を寄附したと回答した3人への問  
(うち無回答者数:0人)

#### (4) 特例措置の導入によるNPO法人への不動産や有価証券の寄附意向

NPO法人への寄附に対し、公益法人と同様に不動産や有価証券の現物寄附についての税制優遇の特例が導入された場合の、不動産や有価証券の寄附意向は「わからない」

(72.3%) が最も多い。「寄附をしたい」が3.3%、「寄附をしたくない」が24.4%であった。【調査票：問24への回答】

【図表 35】 特例措置の導入によるNPO法人への不動産や有価証券の寄附意向

n=	寄附をした	寄附をした	わからない	上段:度数
	い	くない		下段:%
2985	99	728	2,158	
100	3.3	24.4	72.3	

(無回答者数:87人)

## 7 自由記述

公益法人に対する寄附についての意見（自由記述）について、主な意見としては下記のようなものがみられた。【調査票：問 22 への回答】

- 寄附金が何に使われたのか知りたい、中間経費として使われていないか知りたい、寄附金が必要な方に届いている行程を明確にするべきといった、寄附金の使途に関して透明性を求める意見。
- 寄附を行った金額に相応の効用があったのか知りたい、本当に公益のために役に立っているのかわからないといった、寄附による効果を実感できるよう求める意見。
- 半強制的に寄附をさせられる、一度寄附を行うと何度も寄附をお願いされるなど、寄附行為における不利益をなくすべきであるとする意見。
- 公益法人制度や法人の活動内容、もしくは優遇制度に関する情報についてふれる機会が少ないため、テレビやインターネット等を活用してもっと広く発信を行うべきといった、広報を重要視する意見。
- NPO法人や公益法人の活動実態について疑わしく感じる、信頼感に欠ける、もしくは法人役員の給与の実態を公表すべきといった、不信感の払拭を求める意見。
- 寄附行為に優遇制度が必要なのか疑問視する、あるいは必要ないとする意見。
- 法人数が多すぎてどの法人に寄附すればいいかわからない、法人制度もしくは寄附優遇制度の手続きが複雑すぎるといった、情報の整理や手続きの簡素化を求める意見。

集 計 表



集計表

① ボランティア活動経験の有無

[ボランティア活動経験の有無] × [性別]

	n=	したことがある	したことがない	(%)
全体	3,065	17.0	83.0	
男性	1,432	19.4	80.6	
女性	1,633	14.9	85.1	

[ボランティア活動経験の有無] × [婚姻状況]

	n=	したことがある	したことがない	(%)
全体	3,059	17.0	83.0	
独身	909	11.7	88.3	
既婚	2,150	19.3	80.7	

[ボランティア活動経験の有無] × [職業]

	n=	したことがある	したことがない	(%)
全体	3,052	16.9	83.1	
会社員	1,040	13.3	86.7	
自営業・家族従業者 (農業・漁業を含む)	246	23.6	76.4	
医師・弁護士等の資格職	74	16.2	83.8	
公務員・団体職員 (教職員を含む)	204	20.6	79.4	
派遣・契約社員、 パートタイム従業者、アルバイト	484	12.8	87.2	
主婦・主夫	434	20.5	79.5	
学生	42	33.3	66.7	
無職 (求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	465	19.8	80.2	
その他	63	15.9	84.1	

[ボランティア活動経験の有無] × [世帯の年間収入]

	n=	したことがある	したことがない	(%)
全体	3,031	17.1	82.9	
300万円未満	940	16.1	83.9	
300万円以上 500万円未満	796	16.5	83.5	
500万円以上 600万円未満	300	16.0	84.0	
600万円以上 800万円未満	434	16.6	83.4	
800万円以上 1,000万円未満	258	17.8	82.2	
1,000万円以上	303	23.4	76.6	

[ボランティア活動経験の有無] × [年代]

	n=	したことがある	したことがない	(%)
全体	3,065	17.0	83.0	
20～29歳	367	10.1	89.9	
30～39歳	499	11.8	88.2	
40～49歳	585	14.7	85.3	
50～59歳	516	17.6	82.4	
60～69歳	487	20.5	79.5	
70歳以上	611	24.2	75.8	

② 参加の妨げとなる要因

[参加の妨げとなる要因] × [性別]

n=		ボランティア活動に関する十分な情報がない	参加する際の経費(交通費等)の負担	参加しても実際に役に立っていないと思えない	ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある	参加するための手続きがわかりにくい	参加する時間がない
全体	2,997	34.1	27.4	5.7	7.0	22.4	51.4
男性	1,400	33.3	28.4	6.0	7.9	23.1	52.9
女性	1,597	34.8	26.5	5.4	6.1	21.9	50.0

参加するための休暇が取りにくい	一緒に参加する人がいない	参加する際の保険が不十分	その他	特に妨げとなることはない	(%)
28.3	14.6	5.0	14.2	9.5	
32.5	13.6	5.9	11.3	9.9	
24.5	15.6	4.3	16.8	9.2	

[参加の妨げとなる要因] × [婚姻状況]

n=		ボランティア活動に関する十分な情報がない	参加する際の経費(交通費等)の負担	参加しても実際に役に立っていないと思えない	ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある	参加するための手続きがわかりにくい	参加する時間がない
全体	2,991	34.1	27.4	5.7	7.0	22.4	51.3
独身	893	38.3	35.8	6.8	8.8	25.5	49.3
既婚	2,098	32.3	23.8	5.2	6.2	21.1	52.2

参加するための休暇が取りにくい	一緒に参加する人がいない	参加する際の保険が不十分	その他	特に妨げとなることはない	(%)
28.3	14.6	5.0	14.2	9.5	
34.9	18.0	5.3	13.0	7.8	
25.4	13.2	4.9	14.7	10.2	

③ 寄附経験の有無

[寄附経験の有無] × [ボランティア活動経験の有無]

n=		寄附をした (%)	
		ことがある	ことがない
全体	3,053	41.2	58.8
ボランティア活動経験あり	519	65.7	34.3
ボランティア活動経験なし	2,534	36.2	63.8

[寄附経験の有無] × [年代]

n=		寄附をした (%)	
		ことがある	ことがない
全体	3,058	41.3	58.7
20～29 歳	365	25.8	74.2
30～39 歳	499	33.3	66.7
40～49 歳	585	39.8	60.2
50～59 歳	517	47.2	52.8
60～69 歳	486	47.5	52.5
70 歳以上	606	48.7	51.3

[寄附経験の有無] × [職業]

	n=	寄附をした ことがある	寄附をした ことがない	(%)
全体	3,045	41.3	58.7	
会社員	1,039	38.0	62.0	
自営業・家族従業者 (農業・漁業を含む)	245	49.8	50.2	
医師・弁護士等の資格職	74	44.6	55.4	
公務員・団体職員(教職員を含む)	204	50.0	50.0	
派遣・契約社員、 パートタイム従業者、アルバイト	484	39.0	61.0	
主婦・主夫	435	45.3	54.7	
学生	42	28.6	71.4	
無職 (求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学 生を除く)	459	41.2	58.8	
その他	63	28.6	71.4	

[寄附経験の有無] × [世帯の年間収入]

	n=	寄附をした ことがある	寄附をした ことがない	(%)
全体	3,025	41.3	58.7	
300万円未満	935	35.4	64.6	
300万円以上 500万円未満	794	40.4	59.6	
500万円以上 600万円未満	300	40.0	60.0	
600万円以上 800万円未満	434	42.6	57.4	
800万円以上 1,000万円未満	259	47.5	52.5	
1,000万円以上	303	56.1	43.9	

④ 年間寄附金額・年間寄附回数

[年間寄附金額 (個人)] × [ボランティア活動経験の有無]

	n=	0円	1円以上 2,000円未 満	2,000円以 上 5,000円 未満	5,000円以上 10,000円未満
全体	1,100	2.5	38.3	18.5	8.6
ボランティア活動経験あり	294	1.4	26.9	20.4	10.5
ボランティア活動経験なし	806	2.9	42.4	17.9	7.9

10,000円以上 30,000円未満	30,000円以上 50,000円未満	50,000円以上 100,000円未満	100,000円以上	(%)
15.3	5.3	4.6	6.9	
18.4	5.4	7.1	9.9	
14.1	5.2	3.7	5.8	

[寄附回数] × [ボランティア活動経験の有無]

	n=	0回	1回	2回	3回	4回
全体	1,034	1.4	31.2	25.6	14.2	5.9
ボランティア活動経験あり	277	1.1	26.4	25.6	17.3	7.2
ボランティア活動経験なし	757	1.5	33.0	25.6	13.1	5.4

5回～9回	10回～19回	20回以上	(%)
13.0	7.4	1.3	
13.0	7.6	1.8	
12.9	7.4	1.1	

⑤ 寄附方法

[寄附方法] × [婚姻状況]

n=		街頭募金	直接手渡し	設置されている募金箱 (「街頭募金」を除く)	銀行・コンビニ等での 振込み・口座引落とし	給料からの 天引き
全体	1,245	30.8	22.3	30.8	20.1	1.9
独身	292	29.1	12.3	37.3	20.9	1.7
既婚	953	31.3	25.4	28.8	19.8	2.0

クレジットカード等の 利用(ポイント等の利用含む)	寄附付商品の購入	現物寄附 (品物の郵送等)	その他	(%)
13.6	12.4	5.1	16.9	
15.4	13.0	4.5	15.4	
13.0	12.2	5.4	17.4	

[寄附方法] × [地域]

n=		街頭募金	直接手渡し	設置されている募金箱 (「街頭募金」を除く)	銀行・コンビニ等での 振込み・口座引落とし	給料からの 天引き
全体	1,248	30.8	22.4	30.7	20.2	1.9
北海道・東北	88	37.5	21.6	31.8	18.2	4.5
関東・甲信	615	25.9	20.3	29.1	19.8	2.1
中部	185	34.6	25.4	36.2	20.0	1.1
近畿	169	30.2	20.7	27.2	25.4	1.2
中国・四国	80	27.5	33.8	27.5	25.0	1.3
九州	111	49.5	23.4	36.9	12.6	1.8

クレジットカード等の利用 (ポイント等の利用含む)	寄附付商品の購入	現物寄附 (品物の郵送等)	その他	(%)
13.7	12.4	5.3	17.0	
11.4	19.3	10.2	13.6	
16.1	10.9	6.5	17.7	
9.7	11.9	3.8	16.2	
17.8	8.3	1.8	19.5	
7.5	13.8	0.0	12.5	
7.2	21.6	6.3	16.2	

[寄附方法] × [世帯の年間収入]

	n=	街頭募金	直接手渡し	設置されている募金箱 (「街頭募金」を除く)	銀行・コンビニ等での 振込み・口座引落とし	給料からの 天引き
全体	1,235	30.9	22.2	31.0	20.0	1.9
300万円未満	322	37.6	25.8	34.2	14.6	0.0
300万円以上 500万円未満	318	28.9	24.8	28.0	22.3	1.6
500万円以上 600万円未満	120	32.5	17.5	39.2	18.3	0.8
600万円以上 800万円未満	185	27.0	24.9	33.0	21.1	3.2
800万円以上 1,000万円未満	121	33.1	15.7	29.8	22.3	5.8
1,000万円以上	169	23.1	15.4	23.7	24.3	2.4

クレジットカード等の利用 (ポイント・電子マネーの利用含む)	寄附付商品の購入	現物寄附 (品物の郵送等)	その他	(%)
13.7	12.5	5.3	17.2	
5.6	8.7	5.3	22.4	
12.3	12.3	4.4	17.6	
14.2	16.7	8.3	10.8	
13.0	11.9	3.8	16.2	
16.5	15.7	6.6	15.7	
30.2	15.4	5.3	13.0	

⑥ 寄附をした相手

[寄附をした相手] × [性別]

n=		町内会・自治会	NPO法人	公益社団法人、 公益財団法人	社会福祉法人 (共同基金金を 除く)	政治団体、宗教 法人	学校法人
全体	1,254	28.9	12.4	20.0	7.8	6.1	5.9
男性	573	29.3	12.9	21.1	7.3	6.3	5.8
女性	681	28.5	12.0	19.1	8.2	6.0	6.0

共同基金会(赤 い羽根)	日本赤十字社	その他の非営利 法人	ふるさと納税等を 通じて、都道府 県・市町村	どこに寄附したか わからない	その他	(%)
37.2	29.5	8.7	12.8	6.9	14.0	
33.3	27.6	8.9	16.8	6.1	11.3	
40.4	31.1	8.5	9.4	7.5	16.2	

[寄附をした相手] × [婚姻状況]

n=		町内会・自治会	NPO法人	公益社団法人、 公益財団法人	社会福祉法人 (共同基金金を 除く)	政治団体、宗教 法人	学校法人
全体	1,251	28.8	12.4	20.0	7.8	6.2	5.8
独身	289	17.6	17.0	17.0	3.5	4.2	3.8
既婚	962	32.1	11.0	20.9	9.1	6.8	6.4

共同基金会(赤 い羽根)	日本赤十字社	その他の非営利 法人	ふるさと納税等を 通じて、都道府 県・市町村	どこに寄附したか わからない	その他	(%)
37.2	29.4	8.6	12.8	6.9	14.0	
22.8	24.9	9.0	11.1	13.1	19.0	
41.5	30.8	8.4	13.3	5.0	12.5	

[寄附をした相手] × [年代]

n=		町内会・自治会	NPO法人	公益社団法人、 公益財団法人	社会福祉法人 (共同基金金を 除く)	政治団体、宗教 法人	学校法人
全体	1,254	28.9	12.4	20.0	7.8	6.1	5.9
20～29 歳	94	10.6	7.4	10.6	2.1	1.1	7.4
30～39 歳	165	11.5	15.2	17.0	6.1	4.8	6.1
40～49 歳	233	17.2	18.0	16.3	5.2	4.7	9.4
50～59 歳	242	26.9	14.5	17.4	6.6	4.1	4.5
60～69 歳	227	35.7	11.9	29.5	9.3	7.0	5.3
70 歳以上	293	50.2	6.8	22.5	12.6	10.6	4.1

共同基金会 (赤い羽根)	日本赤十字社	その他の非営利 法人	ふるさと納税等を 通じて、 都道府県・市町 村	どこに寄附したか わからない	その他	(%)
37.2	29.5	8.7	12.8	6.9	14.0	
17.0	19.1	5.3	17.0	22.3	12.8	
25.5	23.6	11.5	18.8	9.7	13.3	
31.8	27.0	6.4	19.7	8.6	15.5	
40.9	29.3	7.4	12.8	6.2	21.1	
42.3	35.7	11.9	10.6	4.0	12.8	
47.4	33.4	8.5	4.1	1.7	8.5	

[寄附をした相手] × [地域]

n=		町内会・自治会	NPO法人	公益社団法人、 公益財団法人	社会福祉法人 (共同基金金を 除く)	政治団体、宗教 法人	学校法人
全体	1,254	28.9	12.4	20.0	7.8	6.1	5.9
北海道・東 北	89	23.6	12.4	23.6	10.1	4.5	7.9
関東・甲信	615	29.6	13.3	17.9	6.3	4.9	5.7
中部	187	29.9	13.9	22.5	8.6	8.6	5.9
近畿	170	29.4	12.9	17.1	6.5	7.6	7.6
中国・四国	81	22.2	11.1	25.9	13.6	8.6	7.4
九州	112	31.3	5.4	25.0	10.7	6.3	1.8

共同基金会(赤 い羽根)	日本赤十字社	その他の非営利 法人	ふるさと納税等を 通じて、都道府 県・市町村	どこに寄附したか わからない	その他	(%)
37.2	29.5	8.7	12.8	6.9	14.0	
40.4	33.7	7.9	11.2	5.6	13.5	
32.7	29.3	8.3	15.3	7.5	13.8	
41.2	26.2	11.8	11.2	4.3	15.5	
39.4	26.5	5.9	14.1	4.7	15.3	
43.2	28.4	9.9	4.9	8.6	12.3	
44.6	38.4	9.8	6.3	10.7	11.6	

[寄附をした相手] × [職業]

	n=	町内会・自治会	NPO法人	公益社団法人、 公益財団法人	社会福祉法人 (共同基金金を 除く)	政治団体、宗教 法人	学校法人
全体	1,248	28.8	12.4	20.1	7.9	6.2	5.8
会社員	394	19.3	16.0	15.7	5.8	3.8	6.3
自営業・家 族従業者 (農業・漁 業を含む)	120	44.2	12.5	25.8	10.0	11.7	5.8
医師・弁護 士等の資 格職	33	9.1	27.3	21.2	3.0	3.0	12.1
公務員・団 体職員(教 職員を含 む)	102	18.6	13.7	22.5	5.9	3.9	6.9
派遣・契約 社員、パー トタイム従 業者、アル バイト	186	21.5	10.8	18.3	7.5	4.3	5.4
主婦・主夫	195	41.5	6.7	22.6	9.2	8.2	5.1
学生	12	16.7	25.0	16.7	8.3	0.0	8.3
無職(求職 者、退職者 を含む。主 婦・主夫、 学生を除 く)	189	41.8	9.5	23.3	10.1	9.0	3.7
その他	17	35.3	0.0	23.5	23.5	11.8	11.8

共同募金会(赤 い羽根)	日本赤十字社	その他の非営利 法人	ふるさと納税等を 通じて、都道府 県・市町村	どこに寄附したか わからない	その他	(%)
37.1	29.6	8.7	12.7	6.8	14.0	
25.9	25.4	10.4	18.3	7.9	15.2	
40.8	35.0	7.5	10.8	6.7	15.8	
30.3	27.3	9.1	45.5	3.0	0.0	
47.1	28.4	5.9	23.5	5.9	11.8	
33.3	28.5	8.6	9.1	11.3	20.4	
52.8	37.9	9.2	5.1	4.1	11.8	
25.0	25.0	8.3	0.0	25.0	0.0	
42.3	28.0	6.3	4.2	3.7	10.1	
35.3	35.3	11.8	0.0	0.0	23.5	

[寄附をした相手] × [世帯の年間収入]

	n=	町内会・自治会	NPO法人	公益社団法人、 公益財団法人	社会福祉法人 (共同基金金を 除く)	政治団体、宗教 法人	学校法人
		全体	1,241	28.9	12.5	20.1	7.7
300万円未満	327	37.0	9.5	21.7	8.3	8.3	3.7
300万円以上 500万円未満	320	28.4	8.8	22.5	9.1	5.9	5.0
500万円以上 600万円未満	118	28.8	14.4	20.3	6.8	4.2	7.6
600万円以上 800万円未満	184	28.3	11.4	19.6	8.7	4.9	5.4
800万円以上 1,000万円未満	122	20.5	20.5	13.9	3.3	6.6	11.5
1,000万円以上	170	21.2	19.4	17.1	7.1	4.7	7.6

共同基金会(赤 い羽根)	日本赤十字社	その他の非営利 法人	ふるさと納税等を 通じて、都道府 県・市町村	どこに寄附したか わからない	その他	(%)
37.2	29.5	8.7	12.7	6.8	14.0	
42.5	30.9	7.3	2.1	8.3	14.1	
36.9	31.6	8.1	8.1	6.6	14.7	
40.7	30.5	8.5	11.9	6.8	12.7	
33.7	29.9	11.4	13.6	4.3	15.8	
37.7	28.7	10.7	24.6	6.6	11.5	
28.8	22.4	8.2	32.9	7.6	13.5	

⑦ 寄附をした分野

[寄附をした分野] × [婚姻状況]

	n=	保健・医療・ 福祉	教育・研究	まちづくり・ まちおこし	芸術・文化・ スポーツ	自然・環境 保全
全体	1,206	30.2	8.2	19.7	4.5	7.8
独身	283	24.4	7.1	13.1	3.5	7.4
既婚	923	32.0	8.6	21.7	4.8	7.9

災害救助 支援	地域安全	人権・平和	国際協力・ 交流	子ども・青 少年育成	その他	(%)
44.6	7.5	6.9	9.5	19.7	15.3	
46.6	3.2	8.5	14.1	17.0	18.0	
44.0	8.9	6.4	8.0	20.5	14.5	

[寄附をした分野] × [職業]

	n=	保健・医療・福祉	教育・研究	まちづくり・まちおこし	芸術・文化・スポーツ	自然・環境保全
全体	1,205	30.2	8.2	19.6	4.5	7.6
会社員	386	25.9	11.1	19.4	4.9	7.3
自営業・家族従業者 (農業・漁業を含む)	112	33.0	3.6	28.6	5.4	5.4
医師・弁護士等の資格職	30	30.0	16.7	36.7	10.0	13.3
公務員・団体職員 (教職員を含む)	100	39.0	17.0	17.0	4.0	10.0
派遣・契約社員、 パートタイム従業者、 アルバイト	186	27.4	5.4	14.5	4.3	5.9
主婦・主夫	182	36.8	4.9	19.2	2.7	7.1
学生	12	16.7	0.0	16.7	16.7	8.3
無職(求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	180	28.9	3.9	18.9	3.3	10.0
その他	17	41.2	23.5	17.6	5.9	5.9

災害救助支援	地域安全	人権・平和	国際協力・交流	子ども・青少年育成	その他	(%)
44.9	7.6	7.0	9.5	19.7	15.4	
47.4	5.4	7.0	10.4	22.3	15.5	
46.4	13.4	7.1	8.9	19.6	13.4	
46.7	3.3	6.7	6.7	20.0	13.3	
39.0	4.0	6.0	13.0	21.0	13.0	
46.2	3.2	5.9	4.8	18.3	19.4	
46.7	12.6	7.7	9.3	16.5	14.8	
25.0	0.0	25.0	8.3	16.7	0.0	
40.6	11.7	6.1	11.7	16.7	15.0	
35.3	0.0	11.8	5.9	35.3	17.6	

⑧ 寄附理由

[寄附理由] × [婚姻状況]

n=		社会の役に立ちたい と思ったから	町内会・自治会の活動の一環として	職場の取組の一環として	知人や同僚等からの勧め	自分や家族が関係している活動への支援
全体	1,233	59.8	36.2	9.6	3.1	11.8
独身	286	66.4	18.9	9.8	4.2	9.4
既婚	947	57.8	41.4	9.5	2.7	12.5

社会的に評価されるため	自分が抱えている社会問題の解決に必要なから	所得税が軽減される制度があるから	その他	(%)
1.1	4.6	10.8	15.4	
1.0	2.8	10.1	21.3	
1.1	5.2	11.0	13.6	

[寄附理由] × [年代]

n=		社会の役に立ちたい と思ったから	町内会・自治会の活動の一環として	職場の取組の一環として	知人や同僚等からの勧め	自分や家族が関係している活動への支援
全体	1,236	59.8	36.2	9.6	3.1	11.7
20～29 歳	94	57.4	7.4	10.6	2.1	9.6
30～39 歳	164	59.1	15.9	12.2	4.3	11.6
40～49 歳	225	60.9	23.6	11.1	3.6	10.2
50～59 歳	236	60.2	33.1	17.4	1.7	14.0
60～69 歳	227	59.9	45.8	6.6	4.0	11.0
70 歳以上	290	59.7	61.7	2.8	2.8	12.4

社会的に評価されるため	自分が抱えている社会問題の解決に必要なから	所得税が軽減される制度があるから	その他	(%)
1.1	4.7	10.8	15.5	
1.1	1.1	12.8	27.7	
0.0	4.9	16.5	18.3	
1.3	5.3	17.3	20.9	
1.7	4.2	9.7	14.0	
0.9	4.4	9.3	14.1	
1.0	5.9	4.1	7.9	

[寄附理由] × [地域]

	n=	社会の役に立ちたい と思ったから	町内会・自治会の活動の一環として	職場の取組の一環として	知人や同僚等からの勧め	自分や家族が関係している活動への支援
全体	1,236	59.8	36.2	9.6	3.1	11.7
北海道・東北	88	63.6	29.5	18.2	3.4	13.6
関東・甲信	608	60.9	34.0	8.1	2.0	10.0
中部	185	51.4	40.5	11.9	3.8	15.7
近畿	169	59.2	39.1	7.7	4.1	11.2
中国・四国	76	56.6	40.8	11.8	3.9	14.5
九州	110	68.2	38.2	9.1	5.5	11.8

社会的に評価されるため	自分が抱えている社会問題の解決に必要なから	所得税が軽減される制度があるから	その他	(%)
1.1	4.7	10.8	15.5	
1.1	8.0	9.1	13.6	
1.2	4.9	13.2	16.3	
0.5	2.2	9.7	20.0	
0.6	4.1	10.7	11.8	
1.3	5.3	5.3	17.1	
1.8	5.5	5.5	9.1	

[寄附理由] × [職業]

	n=	社会の役に立ちたい と思ったから	町内会・自治会の活動の一環として	職場の取組の一環として	知人や同僚等からの勧め	自分や家族が関係している活動への支援
全体	1,230	59.8	36.1	9.7	3.1	11.8
会社員	386	62.7	22.0	14.5	2.8	9.3
自営業・家族従業者 (農業・漁業を含む)	120	58.3	51.7	3.3	0.8	16.7
医師・弁護士等の資格職	32	53.1	15.6	12.5	0.0	15.6
公務員・団体職員 (教職員を含む)	101	54.5	20.8	35.6	5.9	9.9
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	186	59.1	27.4	5.9	3.8	14.5
主婦・主夫	190	55.8	61.1	1.1	2.6	14.2
学生	12	91.7	8.3	0.0	8.3	8.3
無職(求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く)	185	63.8	51.9	0.5	3.2	9.2
その他	18	38.9	38.9	27.8	5.6	11.1

社会的に評価されるため	自分が抱えている社会問題の解決に必要なから	所得税が軽減される制度があるから	その他	(%)
1.1	4.7	10.9	15.4	
0.3	3.1	15.8	18.7	
2.5	7.5	9.2	14.2	
0.0	3.1	31.3	15.6	
2.0	6.9	16.8	13.9	
0.0	1.1	9.7	20.4	
1.1	6.8	4.7	12.1	
0.0	0.0	0.0	8.3	
2.7	6.5	3.8	9.7	
0.0	11.1	5.6	11.1	

[寄附理由] × [世帯の年間収入]

	n=	社会の役に 立ちたいと 思ったから	町内会・自 治会の活動 の一環とし て	職場の取組 の一環とし て	知人や同僚 等からの勧 め	自分や家族 が関係して いる活動へ の支援
全体	1,223	59.9	36.1	9.6	3.1	11.8
300万円未満	323	57.9	45.5	3.1	2.8	10.5
300万円以上 500万円未満	317	59.6	37.5	7.3	2.5	14.2
500万円以上 600万円未満	116	65.5	37.1	13.8	3.4	11.2
600万円以上 800万円未満	180	61.1	32.8	16.1	6.1	11.1
800万円以上 1,000万円未満	121	63.6	24.8	14.0	2.5	12.4
1,000万円以上	166	56.6	26.5	13.9	1.8	10.2

社会的に 評価される ため	自分が抱 えている社 会問題の 解決に必 要だから	所得税が 軽減される 制度がある から	その他	(%)
1.1	4.7	10.8	15.4	
1.5	5.6	1.5	16.4	
1.3	3.5	8.8	14.2	
1.7	2.6	10.3	14.7	
0.0	5.6	11.1	11.7	
0.0	8.3	18.2	21.5	
1.2	3.6	27.1	15.7	

⑨ 寄附金控除制度の利用

[寄附金控除制度の利用] × [性別]

	n=	利用した	利用しなかった	(%)
全体	1,221	16.7	83.3	
男性	561	22.5	77.5	
女性	660	11.8	88.2	

[寄附金控除制度の利用] × [婚姻状況]

	n=	利用した	利用しなかった	(%)
全体	1,218	16.6	83.4	
独身	287	14.6	85.4	
既婚	931	17.2	82.8	

[寄附金控除制度の利用] × [職業]

	n=	利用した	利用しなかつた	(%)
全体	1,216	16.5	83.5	
会社員	387	19.9	80.1	
自営業・家族従業者 (農業・漁業を含む)	118	25.4	74.6	
医師・弁護士等の資格職	30	40.0	60.0	
公務員・団体職員 (教職員を含む)	100	25.0	75.0	
派遣・契約社員、 パートタイム従業者、アルバイト	185	9.7	90.3	
主婦・主夫	187	7.5	92.5	
学生	12	0.0	100.0	
無職(求職者、退職者を含む。 主婦・主夫、学生を除く)	180	11.7	88.3	
その他	17	23.5	76.5	

[寄附金控除制度の利用] × [世帯の年間収入]

	n=	利用した	利用しなかつた	(%)
全体	1,210	16.7	83.3	
300万円未満	309	7.1	92.9	
300万円以上 500万円未満	318	12.3	87.7	
500万円以上 600万円未満	118	16.9	83.1	
600万円以上 800万円未満	181	14.4	85.6	
800万円以上 1,000万円未満	120	26.7	73.3	
1,000万円以上	164	38.4	61.6	

[寄附金控除制度の利用] × [年間寄附金額]

	n=	利用した	利用しなかつた	(%)
全体	1,076	17.2	82.8	
0円	27	18.5	81.5	
1円以上 2,000円未満	410	2.0	98.0	
2,000円以上 5,000円未満	200	3.5	96.5	
5,000円以上 10,000円未満	94	5.3	94.7	
10,000円以上 30,000円未満	161	28.6	71.4	
30,000円以上 50,000円未満	57	54.4	45.6	
50,000円以上 100,000円未満	52	65.4	34.6	
100,000円以上	75	65.3	34.7	

[寄附金控除制度の利用] × [寄附回数]

	n=	利用した	利用しな かった	(%)
全体	1,016	17.5	82.5	
0回	14	14.3	85.7	
1回	314	13.4	86.6	
2回	260	13.5	86.5	
3回	146	11.6	88.4	
4回	61	19.7	80.3	
5回～9回	132	27.3	72.7	
10回～19回	76	39.5	60.5	
20回以上	13	30.8	69.2	

※対象:2018年に「寄附をしたことがある」と回答した人

[寄附金控除制度の利用] × [寄附をした相手]

	n=	利用した	利用しな かった	
全体	1,215	16.7	83.3	
町内会・自治会	347	8.4	91.6	
NPO 法人	154	27.9	72.1	
公益社団法人、公益財団法人	247	13.4	86.6	
社会福祉法人(共同募金会を除く)	96	8.3	91.7	
政治団体、宗教法人	75	14.7	85.3	
学校法人	73	21.9	78.1	
				共同募金会 (赤い羽根)
				452
				9.7
				90.3
				日本赤十字社
				360
				10.3
				89.7
				その他の非営 利法人
				105
				17.1
				82.9
				ふるさと納税 等を通じて、 都道府県・市 町村
				156
				80.8
				19.2
				どこに寄附し たかわからな い
				84
				2.4
				97.6
				その他
				171
				5.8
				94.2

(%)

⑩ 寄附金控除制度を利用しなかった理由

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [性別]

n=		確定申告を行わなかったから	制度を利用しても控除金額が少なかったから	寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから	寄附金控除制度について知らなかったから	その他	(%)
全体	950	13.4	21.8	10.0	40.9	13.9	
男性	414	12.1	24.9	10.9	41.5	10.6	
女性	536	14.4	19.4	9.3	40.5	16.4	

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [婚姻状況]

n=		確定申告を行わなかったから	制度を利用しても控除金額が少なかったから	寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから	寄附金控除制度について知らなかったから	その他	(%)
全体	949	13.4	21.8	10.0	41.0	13.8	
独身	234	14.1	20.5	5.6	47.4	12.4	
既婚	715	13.1	22.2	11.5	38.9	14.3	

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [職業]

n=		確定申告を行わなかったから	制度を利用しても控除金額が少なかったから	寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから	寄附金控除制度について知らなかったから	その他
全体	948	13.3	21.7	10.0	41.0	13.9
会社員	296	10.1	17.9	6.8	55.7	9.5
自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）	83	8.4	36.1	15.7	27.7	12.0
医師・弁護士等の資格職	18	0.0	22.2	16.7	44.4	16.7
公務員・団体職員（教職員を含む）	70	12.9	15.7	5.7	50.0	15.7
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	163	7.4	20.2	11.7	46.0	14.7
主婦・主夫	147	21.8	20.4	8.8	29.3	19.7
学生	12	16.7	8.3	8.3	50.0	16.7
無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）	146	21.9	28.1	14.4	20.5	15.1
その他	13	15.4	23.1	7.7	30.8	23.1

(%)

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [世帯の年間収入]

n=		確定申告 を行わな かったか ら	制度を利 用しても控 除金額が 少なかっ たから	寄附先が 寄附金控 除制度の 対象では なかった から	寄附金控 除制度に ついて知 らなかつ たから	その他
全体	944	13.5	21.8	10.0	41.0	13.8
300万円未満	264	18.9	19.7	9.8	34.8	16.7
300万円以上 500万円未満	258	9.7	26.4	12.0	38.4	13.6
500万円以上 600万円未満	96	14.6	17.7	7.3	50.0	10.4
600万円以上 800万円未満	147	10.9	18.4	10.9	46.9	12.9
800万円以上 1,000万円未満	84	15.5	21.4	6.0	45.2	11.9
1,000万円以上	95	9.5	25.3	9.5	43.2	12.6

(%)

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [年間寄附金額]

n=		確定申告を行わなかったから	制度を利用しても控除金額が少なかったから	寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから	寄附金控除制度について知らなかったから	その他	(%)
全体 (n=842)	842	13.3	21.3	10.0	41.9	13.5	
0円	21	19.0	19.0	4.8	42.9	14.3	
1円以上 2,000円未満	386	10.6	20.5	5.7	47.7	15.5	
2,000円以上 5,000円未満	180	12.2	26.1	16.7	35.0	10.0	
5,000円以上 10,000円未満	80	16.3	20.0	15.0	32.5	16.3	
10,000円以上 30,000円未満	107	15.9	23.4	8.4	41.1	11.2	
30,000円以上 50,000円未満	24	29.2	20.8	16.7	25.0	8.3	
50,000円以上 100,000円未満	18	11.1	11.1	11.1	50.0	16.7	
100,000円以上	26	23.1	3.8	15.4	46.2	11.5	

[寄附金控除制度を利用しなかった理由] × [寄附回数]

n=		確定申告を行わなかったから	制度を利用しても控除金額が少なかったから	寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから	寄附金控除制度について知らなかったから	その他
全体	790	13.2	21.0	9.9	42.5	13.4
0回	11	9.1	27.3	9.1	36.4	18.2
1回	257	11.7	17.9	8.9	49.4	12.1
2回	211	10.9	27.0	9.5	41.7	10.9
3回	124	16.1	18.5	14.5	29.8	21.0
4回	45	15.6	20.0	6.7	46.7	11.1
5回～9回	93	16.1	18.3	8.6	44.1	12.9
10回～19回	43	18.6	23.3	11.6	30.2	16.3
20回以上	6	0.0	16.7	0.0	83.3	0.0

(%)

⑪ 寄附の妨げとなる要因

[寄附の妨げとなる要因] × [婚姻状況]

n=		寄附を行いたいが、十分な情報がないこと	経済的な余裕がないこと	寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと	寄附先の団体・NPO法人等に対する信頼度に欠ける	寄附の手続きがわかりにくいこと
全体	2,990	14.9	50.0	22.7	24.1	12.0
独身	898	17.1	57.6	20.6	24.6	13.4
既婚	2,092	14.0	46.7	23.6	23.9	11.4

その他	特に妨げとなることはない	(%)
4.8	19.2	
4.2	15.5	
5.1	20.8	

[寄附の妨げとなる要因] × [世帯の年間収入]

n=		寄附を行いたいが、十分な情報がないこと	経済的な余裕がないこと	寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと	寄附先の団体・NPO法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること	寄附の手続きがわかりにくいこと	その他	特に妨げとなることはない	(%)
全体	2,967	14.9	50.1	22.6	24.2	11.9	4.8	19.2	
300万円未満	912	11.2	65.5	20.3	19.7	8.1	5.5	15.0	
300万円以上 500万円未満	777	15.6	54.2	23.8	23.4	12.1	4.8	17.1	
500万円以上 600万円未満	295	20.7	50.2	25.8	26.1	15.6	5.1	16.9	
600万円以上 800万円未満	427	15.9	42.4	20.4	28.3	12.9	3.5	20.6	
800万円以上 1,000万円未満	255	15.7	32.9	27.8	29.0	14.5	4.3	23.5	
1,000万円以上	301	16.9	17.9	21.9	28.2	15.9	4.7	33.6	

[寄附の妨げとなる要因] × [公益法人に対する関心]

	n=	寄附を行いたいが、十分な情報が無いこと	経済的な余裕がないこと	寄附をしても、実際に役に立っていないと思えないこと	寄附先の団体・NPO法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること	寄附の手続きがわかりにくいこと	その他	特に妨げとなることはない	(%)
全体	2,957	15.0	49.8	22.7	24.2	12.0	4.8	19.3	
とても関心がある	103	27.2	43.7	17.5	26.2	8.7	9.7	18.4	
少し関心がある	695	21.0	40.4	22.0	26.3	12.7	4.0	24.0	
あまり関心がない	1,610	13.7	50.7	22.7	23.4	13.0	4.3	19.0	
まったく関心がない	549	8.7	60.3	24.4	23.7	8.9	6.4	14.6	

⑫ 寄附時に必要と考える情報

[寄附時に必要と考える情報] × [職業]

n=	寄附先の活動内容	寄附先の財務状況	寄附先の役員や職員に関する情報	寄附により期待される効果	寄附金により購入した商品・サービスの一覧表	寄附金控除制度が適用されるかどうか	その他	(%)
全体	2,968	77.0	27.8	17.5	53.3	25.3	14.3	5.9
会社員	1,030	78.7	30.6	20.3	59.2	30.5	18.4	3.3
自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）	243	67.1	30.5	15.6	46.5	23.5	17.7	5.8
医師・弁護士等の資格職	73	76.7	42.5	24.7	54.8	35.6	24.7	2.7
公務員・団体職員（教職員を含む）	202	79.7	25.7	15.3	64.4	23.8	15.3	2.5
派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト	476	80.7	26.9	17.0	51.7	25.2	12.2	3.4
主婦・主夫	412	76.9	20.6	12.9	43.7	22.1	8.5	9.2
学生	42	85.7	45.2	4.8	66.7	31.0	9.5	2.4
無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）	431	73.8	23.4	18.6	49.0	16.7	9.0	12.5
その他	59	64.4	32.2	10.2	39.0	18.6	11.9	20.3

[寄附時に必要と考える情報] × [世帯の年間収入]

n=		寄附先の活動内容	寄附先の財務状況	寄附先の役員や職員に関する情報	寄附により期待される効果	寄附金により購入した商品・サービスの一覧表	寄附金控除制度が適用されるかどうか	その他	(%)
全体	2,954	76.9	27.8	17.4	53.3	25.3	14.4	5.9	
300万円未満	893	73.3	25.2	16.9	44.9	21.9	10.5	10.2	
300万円以上 500万円未満	778	77.2	29.4	18.3	54.5	25.2	13.9	4.8	
500万円以上 600万円未満	297	79.8	29.6	13.8	58.9	29.3	12.5	4.7	
600万円以上 800万円未満	427	80.6	25.5	18.0	57.1	31.4	18.0	2.3	
800万円以上 1,000万円未満	258	76.7	27.5	17.8	61.6	26.0	16.3	4.3	
1,000万円以上	301	79.1	32.9	19.3	56.8	21.9	22.6	3.3	

⑬ NPO法人に対する関心

[NPO法人に対する関心] × [地域]

	n=	とても関心 がある	少し関心が ある	あまり関心 がない	まったく関 心がない	(%)
全体	3,034	5.6	32.5	46.6	15.3	
北海道・東北	245	7.8	36.3	41.6	14.3	
関東・甲信	1,393	6.2	33.2	46.0	14.6	
中部	423	3.8	29.8	52.0	14.4	
近畿	464	4.7	31.5	45.7	18.1	
中国・四国	241	3.3	28.2	49.4	19.1	
九州	268	7.5	35.8	44.4	12.3	

⑭ 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

[認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知] × [職業]

	n=	所得税に おける所 得控除	所得税に おける税 額控除	一定の現物寄 附をした場合 の譲渡所得課 税に関する優 遇措置	相続財産の 寄附をした 場合の相続 税に関する 優遇措置	知ってい るものは ない	(%)
全体	2,972	16.5	13.6	2.6	2.8	77.0	
会社員	1,034	15.0	12.2	2.4	2.0	79.9	
自営業・家族従業者 (農業・漁業を含む)	239	26.4	16.3	2.5	3.3	68.2	
医師・弁護士等の 資格職	71	22.5	21.1	8.5	8.5	71.8	
公務員・団体職員 (教職員を含む)	203	17.2	16.7	3.9	4.4	75.9	
派遣・契約社員、パ ートタイム従業者、 アルバイト	477	13.8	11.1	1.7	1.9	80.1	
主婦・主夫	414	15.9	13.0	1.7	2.2	76.8	
学生	42	4.8	4.8	2.4	2.4	90.5	
無職(求職者、退職 者を含む。 主婦・主夫、学生を 除く)	435	17.2	17.2	3.0	4.1	72.6	
その他	57	22.8	12.3	5.3	5.3	71.9	

⑮ 認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用

[認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用] × [職業]

	n=	所得税に おける所 得控除	所得税に おける税 額控除	一定の現物に よる寄附をし た場合の譲渡 所得課税に関 する優遇措置	相続財産の 寄附をした 場合の相続 税に関する 優遇措置	利用しな かった	(%)
全体	628	8.1	5.9	0.8	0.3	86.9	
会社員	194	7.2	6.7	2.1	0.5	86.6	
自営業・家族従業者 (農業・漁業を含む)	72	11.1	11.1	0.0	0.0	79.2	
医師・弁護士等の資 格職	18	11.1	11.1	0.0	0.0	83.3	
公務員・団体職員(教 職員を含む)	47	6.4	8.5	0.0	0.0	89.4	
派遣・契約社員、パー トタイム従業者、アル バイト	92	6.5	3.3	1.1	0.0	91.3	
主婦・主夫	86	9.3	3.5	0.0	1.2	87.2	
学生	4	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	
無職(求職者、退職 者を含む。主婦・主 夫、学生を除く)	101	8.9	4.0	0.0	0.0	87.1	
その他	14	7.1	0.0	0.0	0.0	92.9	

⑩ 公益法人に対する関心

[公益法人に対する関心] × [年代]

n=		とても関心 がある	少し関心が ある	あまり関心 がない	まったく関 心がない	(%)
全体	3,023	3.5	23.7	54.3	18.4	
20歳代	367	2.5	24.8	49.3	23.4	
30歳代	496	3.0	20.8	56.7	19.6	
40歳代	585	3.2	23.4	52.6	20.7	
50歳代	512	2.5	26.0	54.5	17.0	
60歳代	478	4.2	23.4	59.6	12.8	
70歳以上	585	5.3	23.9	52.8	17.9	

[公益法人に対する関心] × [地域]

n=		とても関心 がある	少し関心が ある	あまり関心 がない	まったく関 心がない	(%)
全体	3,023	3.5	23.7	54.3	18.4	
北海道・東北	246	4.1	26.4	52.4	17.1	
関東・甲信	1,388	4.4	25.4	52.3	17.9	
中部	419	2.6	22.2	57.8	17.4	
近畿	467	2.6	21.6	56.7	19.1	
中国・四国	236	0.8	18.2	57.6	23.3	
九州	267	4.1	23.2	54.3	18.4	

[公益法人に対する関心] × [世帯の年間収入]

n=		とても関心 がある	少し関心が ある	あまり関心 がない	まったく関 心がない	(%)
全体	2,992	3.5	23.8	54.2	18.4	
300万円未満	911	3.2	22.3	53.7	20.9	
300万円以上 500万円未満	791	3.0	23.0	55.6	18.3	
500万円以上 600万円未満	298	3.4	21.8	60.4	14.4	
600万円以上 800万円未満	431	5.6	25.8	51.5	17.2	
800万円以上 1,000万円未満	259	3.5	23.6	52.5	20.5	
1,000万円以上	302	3.3	30.1	51.7	14.9	

⑰ 公益法人に関心を持ったきっかけ

[公益法人に関心を持ったきっかけ] × [年代]

n=		法人のホームページを見たから	法人の会報・機関誌を見たから	家族や知人の紹介があったから	テレビや新聞等で法人の活動が紹介されていたから	街頭での寄附の募集があったから
全体	812	9.6	11.2	9.0	51.6	9.4
20歳代	100	10.0	6.0	3.0	44.0	9.0
30歳代	118	5.9	5.1	12.7	45.8	7.6
40歳代	155	11.0	11.6	7.1	50.3	9.0
50歳代	146	15.8	10.3	8.2	47.3	9.6
60歳代	130	9.2	19.2	11.5	57.7	5.4
70歳以上	163	5.5	12.9	10.4	60.7	14.1

法人からダイレクトメールをもらったから	法人主催のイベントに参加したから	その他	(%)
3.2	4.7	25.2	
0.0	5.0	38.0	
0.0	7.6	33.9	
1.9	3.9	27.1	
2.7	4.1	26.0	
3.8	3.8	17.7	
8.6	4.3	14.7	

[公益法人に関心を持ったきっかけ] × [地域]

n=		法人のホームページを見たから	法人の会報・機関誌を見たから	家族や知人の紹介があったから	テレビや新聞等で法人の活動が紹介されていたから	街頭での寄附の募集があったから	法人からダイレクトメールをもらったから
全体	812	9.6	11.2	9.0	51.6	9.4	3.2
北海道・東北	75	9.3	18.7	6.7	53.3	5.3	2.7
関東・甲信	407	12.0	9.1	7.9	48.9	9.1	3.7
中部	102	8.8	14.7	12.7	48.0	11.8	2.0
近畿	111	2.7	10.8	9.9	56.8	11.7	4.5
中国・四国	44	11.4	11.4	11.4	61.4	9.1	0.0
九州	73	6.8	11.0	9.6	56.2	8.2	2.7

法人主催のイベントに参加したから	その他	(%)
4.7	25.2	
8.0	22.7	
5.2	26.5	
3.9	28.4	
1.8	23.4	
2.3	15.9	
5.5	24.7	

⑱ 公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知

[公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知] × [年代]

n=		所得税に おける所 得控除	所得税に おける税 額控除	一定の現物寄附 をした場合の譲渡 所得課税に関す る優遇措置	相続財産の寄 附をした場合の 相続税に関する 優遇制度	知ってい るもの はない	(%)
全体	759	22.8	18.2	3.4	4.1	69.0	
20歳代	94	8.5	5.3	4.3	0.0	88.3	
30歳代	109	15.6	12.8	1.8	1.8	80.7	
40歳代	144	17.4	14.6	4.2	4.2	77.8	
50歳代	137	22.6	18.2	2.9	4.4	70.1	
60歳代	122	36.1	29.5	3.3	5.7	50.0	
70歳以上	153	31.4	24.2	3.9	6.5	54.9	

[公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知] × [地域別]

n=		所得税に おける所 得控除	所得税に おける税 額控除	一定の現物寄附 をした場合の譲渡 所得課税に関す る優遇措置	相続財産の寄 附をした場合の 相続税に関する 優遇制度	知ってい るもの はない	(%)
全体	759	22.8	18.2	3.4	4.1	69.0	
北海道・東 北	72	19.4	12.5	0.0	1.4	77.8	
関東・甲信	384	23.7	21.1	5.2	5.7	66.4	
中部	94	18.1	13.8	1.1	1.1	76.6	
近畿	103	24.3	13.6	3.9	3.9	69.9	
中国・四国	41	29.3	19.5	2.4	2.4	63.4	
九州	65	21.5	20.0	0.0	3.1	66.2	

[公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知] × [世帯の年間収入]

	n=	所得税に おける所 得控除	所得税に おける税 額控除	一定の現物 寄附をした場 合の譲渡所 得課税に関す る優遇措置	相続財産の 寄附をした場 合の相続税に 関する優遇制 度	知っている ものはない	(%)
全体	757	22.7	18.1	3.4	4.1	69.1	
300万円未満	208	21.6	14.4	3.8	3.4	70.7	
300万円以上 500万円未満	184	21.2	16.8	2.2	2.7	67.9	
500万円以上 600万円未満	70	31.4	30.0	7.1	7.1	61.4	
600万円以上 800万円未満	129	13.2	9.3	0.0	0.8	80.6	
800万円以上 1,000万円未満	67	31.3	23.9	3.0	7.5	64.2	
1,000万円以上	99	28.3	27.3	7.1	8.1	61.6	

⑯ 特例導入によるNPO法人への不動産や有価証券の寄附意向

[特例導入によるNPO法人への不動産や有価証券の寄附意向] × [性別]

	n=	寄附をした い	寄附をした くない	わからない	(%)
全体	2,985	3.3	24.4	72.3	
男性	1,401	3.2	28.3	68.5	
女性	1,584	3.4	20.9	75.7	

[特例導入によるNPO法人への不動産や有価証券の寄附意向] × [地域]

	n=	寄附をした い	寄附をした くない	わからない	(%)
全体	2,985	3.3	24.4	72.3	
北海道・東 北	246	2.8	17.9	79.3	
関東・甲信	1,369	4.4	26.9	68.7	
中部	414	2.4	20.0	77.5	
近畿	465	2.4	25.4	72.3	
中国・四国	230	3.0	23.5	73.5	
九州	261	1.5	23.4	75.1	

[特例導入によるNPO法人への不動産や有価証券の寄附意向] × [世帯の年間収入]

	n=	寄附をしたい	寄附をしたく ない	わからない	(%)
全体	2,956	3.3	24.5	72.2	
300万円未満	895	2.9	23.0	74.1	
300万円以上 500万円未満	780	2.9	23.3	73.7	
500万円以上 600万円未満	298	3.7	23.5	72.8	
600万円以上 800万円未満	429	4.7	25.2	70.2	
800万円以上 1,000万円未満	255	3.9	25.5	70.6	
1,000万円以上	299	3.0	30.8	66.2	

## 参 考 资 料





政府統計

このマークは、統計法に基づく  
国の統計調査であることを示  
し、提出いただいた調査票情報  
の秘密の保護に万全を期すこと  
をお約束するものです。

令和元年度

# 市民の社会貢献に関する実態調査 調査票



内閣府

7～8分程でご回答いただける内容となっておりますので、御回答をよろしく申し上げます。  
特に指定のない質問については回答時の状況で御記入下さい。  
本調査は、性及び年代ごとに、回答いただく人数を決めた上で、無作為抽出し依頼をしております。必ず、宛名ご本人による回答をお願いいたします。

## I 属性

【全員の方にお聞きします】

- あなたの性を選択してください。(〇は1つ)

1. 男性      2. 女性

- あなたの婚姻状況を選択してください。(〇は1つ)

1. 独身      2. 既婚

- あなたの職業は、次のうちどれに当たりますか。(〇は1つ)

1. 会社員  
2. 自営業・家族従業者（農業・漁業を含む）  
3. 医師・弁護士等の資格職  
4. 公務員・団体職員（教職員を含む）  
5. 派遣・契約社員、パートタイム従業者、アルバイト  
6. 主婦・主夫  
7. 学生  
8. 無職（求職者、退職者を含む。主婦・主夫、学生を除く）  
9. その他

- あなたの世帯全体の年間収入（税込み額）は、およそどのくらいですか。(〇は1つ)

1. 300万円未満  
2. 300万円以上～500万円未満  
3. 500万円以上～600万円未満  
4. 600万円以上～800万円未満  
5. 800万円以上～1,000万円未満  
6. 1,000万円以上

## Ⅱ ボランティア活動について

問1 【全員の方にお聞きします】

あなたは、平成30年（平成30年1月～12月）の1年間にボランティア活動をしたことがありますか。（○は1つ）

- |       |       |
|-------|-------|
| 1. あり | ⇒ 問2へ |
| 2. なし | ⇒ 問4へ |

問2 【問1で「1」の方にお聞きします】

平成30年にあなたは、どのような分野のボランティア活動に参加したことがありますか。（○はいくつでも可）

- |                |               |
|----------------|---------------|
| 1. 保健・医療・福祉    | 7. 地域安全       |
| 2. 教育・研究       | 8. 人権・平和      |
| 3. まちづくり・まちおこし | 9. 国際協力・交流    |
| 4. 芸術・文化・スポーツ  | 10. 子ども・青少年育成 |
| 5. 自然・環境保全     | 11. その他       |
| 6. 災害救助支援      |               |

問3 【問1で「1」の方にお聞きします】

平成30年にあなたがボランティア活動に参加した理由は何ですか。（○はいくつでも可）

- |                           |
|---------------------------|
| 1. 自己啓発や自らの成長につながるため      |
| 2. 社会の役に立ちたいと思ったから        |
| 3. 職場の取組の一環として            |
| 4. 知人や同僚等からの勧め            |
| 5. 自分や家族が関係している活動への支援     |
| 6. 社会的に評価されるため            |
| 7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから |
| 8. その他                    |

問4 【全員の方にお聞きします】

ボランティア活動への参加の妨げとなることはありますか。（○はいくつでも可）

- |                           |
|---------------------------|
| 1. ボランティア活動に関する十分な情報がない   |
| 2. 参加する際の経費（交通費等）の負担      |
| 3. 参加しても実際に役に立っていないと思えない  |
| 4. ボランティアを受け入れる団体等に不信感がある |
| 5. 参加するための手続きがわかりにくい      |
| 6. 参加する時間がない              |
| 7. 参加するための休暇が取りにくい        |
| 8. 一緒に参加する人がいない           |
| 9. 参加する際の保険が不十分           |
| 10. その他                   |
| 11. 特に妨げとなることはない          |

### Ⅲ 寄附について

◆ 寄附とは

この調査では、寄附をする人が、その金額や品物、寄附をするかしないか、自由に決めることができるものをいいます。

問5 【全員の方にお聞きします】

あなたは、平成30年（平成30年1月～12月）の1年間に寄附をしたことがありますか。（○は1つ）

- |               |             |
|---------------|-------------|
| 1. 寄附をしたことがある | ⇒ 問6へ       |
| 2. 寄附をしたことがない | ⇒ 6ページの間13へ |

問6 【問5で「1」の方にお聞きします】

平成30年に金銭により寄附をした金額及び回数を御記入ください。

◇ 寄附額については、あなた個人の金額と、世帯全体の金額を教えてください。

	(年間) 寄附金額	(年間) 寄附回数
あなた	円	回
世帯全体	円	

問7 【問5で「1」の方にお聞きします】

平成30年に寄附を行った方法は何か。（○はいくつでも可）

- |                                  |
|----------------------------------|
| 1. 街頭募金                          |
| 2. 直接手渡し                         |
| 3. 設置されている募金箱（「街頭募金」を除く）         |
| 4. 銀行・コンビニ等での振込み・口座引落とし          |
| 5. 給料からの天引き                      |
| 6. クレジットカード等の利用（ポイント・電子マネーの利用含む） |
| 7. 寄附付商品の購入                      |
| 8. 現物寄附（品物の郵送等）                  |
| 9. その他                           |

問8 【問5で「1」の方にお聞きします】

あなたが、平成30年に寄附をした団体等はどこですか。(〇はいくつでも可)

1. 町内会・自治会
2. NPO 法人
3. 公益社団法人、公益財団法人(例. 青い羽根、緑の羽根 等)
4. 社会福祉法人(共同募金会を除く)
5. 政治団体、宗教法人
6. 学校法人
7. 共同募金会(赤い羽根)
8. 日本赤十字社
9. その他の非営利法人(例. 一般社団法人、一般財団法人、医療法人 等)
10. ふるさと納税等を通じて、都道府県・市町村
11. どこに寄附したかわからない
12. その他

問9 【問5で「1」の方にお聞きします】

あなたが、平成30年に寄附をしたのはどのような分野の団体等ですか。

(〇はいくつでも可)

- |                |               |
|----------------|---------------|
| 1. 保健・医療・福祉    | 7. 地域安全       |
| 2. 教育・研究       | 8. 人権・平和      |
| 3. まちづくり・まちおこし | 9. 国際協力・交流    |
| 4. 芸術・文化・スポーツ  | 10. 子ども・青少年育成 |
| 5. 自然・環境保全     | 11. その他       |
| 6. 災害救助支援      |               |

問10 【問5で「1」の方にお聞きします】

平成30年にあなたが、寄附をした理由は何ですか。(〇はいくつでも可)

1. 社会の役に立ちたいと思ったから
2. 町内会・自治会の活動の一環として
3. 職場の取組の一環として
4. 知人や同僚等からの勧め
5. 自分や家族が関係している活動への支援
6. 社会的に評価されるため
7. 自分が抱えている社会問題の解決に必要なだから
8. 所得税が軽減される制度があるから
9. その他

問 11 【問5で「1」の方にお聞きします】

平成 30 年にあなたは、寄附金控除制度を利用しましたか。(○は1つ)

- |            |          |       |
|------------|----------|-------|
| 1. 利用した    | ⇒ 問 13 へ | ..... |
| 2. 利用しなかった | ⇒ 問 12 へ |       |

◆ 寄附金控除制度とは

個人が国や地方公共団体、特定公益増進法人などに対し寄附を行ったとき、一定の条件を満たすと、所得控除を受けることができます。これを寄附金控除と言います。なお、政治活動に関する寄附金、認定 NPO 法人等に対する寄附金及び公益法人等に対する寄附金のうち、一定のものについては、所得控除に代えて、税額控除を選択することができます。

問 12 【問 11 で「2」の方にお聞きします】

平成 30 年にあなたが、寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由は何ですか。

(○は1つ)

- |                           |
|---------------------------|
| 1. 確定申告を行わなかったから          |
| 2. 制度を利用しても控除金額が少なかったから   |
| 3. 寄附先が寄附金控除制度の対象ではなかったから |
| 4. 寄附金控除制度について知らなかったから    |
| 5. その他                    |

問 13 【全員の方にお聞きします】

あなたが、寄附をするにあたり妨げとなることはありますか。(○はいくつでも可)

- |                                       |
|---------------------------------------|
| 1. 寄附を行いたいが、十分な情報がないこと                |
| 2. 経済的な余裕がないこと                        |
| 3. 寄附をしても、実際に役に立っていると思えないこと           |
| 4. 寄附先の団体・NPO 法人等に対する不信感があり、信頼度に欠けること |
| 5. 寄附の手続きがわかりにくいこと                    |
| 6. その他                                |
| 7. 特に妨げとなることはない                       |

問 14 【全員の方にお聞きします】

寄附を行う場合、必要と考える情報は何か。(○はいくつでも可)

- |                          |
|--------------------------|
| 1. 寄附先の活動内容              |
| 2. 寄附先の財務状況              |
| 3. 寄附先の役員や職員に関する情報       |
| 4. 寄附により期待される効果          |
| 5. 寄附金により購入した商品・サービスの一覧表 |
| 6. 寄附金控除制度が適用されるかどうか     |
| 7. その他                   |

## IV NPO 法人、公益法人について

問 15 【全員の方にお聞きします】

非営利活動を行う NPO 法人に対して関心はありますか。(○は1つ)

1. とても関心がある
2. 少し関心がある
3. あまり関心がない
4. まったく関心がない

問 16 【全員の方にお聞きします】

NPO 法人のうち、一定の基準を満たすことができた法人については、認定・特例認定 NPO 法人となります。認定・特例認定 NPO 法人に寄附を行った場合、寄附した人に対して、様々な減税が行われる優遇措置があります。どのような優遇措置を知っていますか。

(○はいくつでも可)

1. 所得税における所得控除
2. 所得税における税額控除
3. 一定の現物（土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券など）による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置（みなし譲渡所得課税の非課税）
4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇措置
5. 知っているものはない

### ◆みなし譲渡所得課税とは

個人が、土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券などを法人に寄附した場合に、当該資産の取得時から寄附時までの値上がり益に対して課税される所得税のことをいいます。

問 17 【問 16 で「5」以外の方にお聞きします】

認定・特例認定 NPO 法人に寄附を行った場合に、寄附した人に対して減税が行われる優遇措置のうち、平成 30 年に利用した優遇措置はありましたか。(○はいくつでも可)

1. 所得税における所得控除を利用した
2. 所得税における税額控除を利用した
3. 一定の現物（土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券など）による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置（みなし譲渡所得課税の非課税）を利用した
4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇措置を利用した
5. 利用しなかった

問 18 【全員の方にお聞きします】

非営利活動を行う公益法人に対して関心はありますか。(〇は1つ)

1. とても関心がある

2. 少し関心がある

3. あまり関心がない

4. まったく関心がない

問 19 へ

9 ページの間 22 へ

問 19 【問 18 で「1」、「2」の方にお聞きします】

公益法人に関心を持ったきっかけは何ですか。(〇はいくつでも可)

1. 法人のホームページを見たから

2. 法人の会報・機関誌を見たから

3. 家族や知人の紹介があったから

4. テレビや新聞等で法人の活動が紹介されていたから

5. 街頭での寄附の募集があったから

6. 法人からダイレクトメールをもらったから

7. 法人主催のイベントに参加したから

8. その他

問 20 【問 18 で「1」、「2」の方にお聞きします】

公益法人に寄附を行った場合は、税額が減額される様々な制度があります。どのような制度を知っていますか。(〇はいくつでも可)

1. 所得税における所得控除

2. 所得税における税額控除

3. 一定の現物(土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券など)による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇措置(みなし譲渡所得課税の非課税)

4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度

5. 知っているものはない

問 21 【問 20 で「5」以外の方にお聞きします】

公益法人に寄附を行った場合、税額が減額される様々な制度のうち、平成 30 年に利用した制度はありましたか。(〇はいくつでも可)

1. 所得税における所得控除を利用した

2. 所得税における税額控除を利用した

3. 一定の現物(土地・建物等の不動産や株式・債券等の有価証券など)による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇制度(みなし譲渡所得課税の非課税)を利用した

4. 相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度を利用した

5. 利用しなかった

◆ 制度を利用したか否かについて

制度の利用に当たっては、例えば以下の手続きが必要となります。上記設問においては、実際に手続きを行ったものについて回答してください。

①所得税における優遇制度（所得控除及び税額控除）

→寄附をした法人から交付された領収書等を添付するなどして、必要事項を記載した確定申告書を税務署に対して提出する必要があります。

②一定の現物（土地や建物）による寄附をした場合の譲渡所得課税に関する優遇制度

→一定の書類を添付して、所定の申請書を税務署に対して提出する必要があります。

③相続財産の寄附をした場合の相続税に関する優遇制度

→寄附等の明細書や一定の証明書類を添付して、相続税の申告書を税務署に対して提出する必要があります。

問 22 【全員の方にお聞きします】

公益法人に対する寄附について、御意見があれば御記入ください（自由記述）。

問 23 【全員の方にお聞きします】

あなたが、平成 30 年 4 月以降に、NPO 法人、公益社団法人・公益財団法人へ寄附をしたものはありますか。（〇はそれぞれいくつでも可）

（税額が減額される様々な制度を利用したか否かを問いません。）

	NPO 法人 ↓	公益社団法人・ 公益財団法人 ↓
現金	1	1
不動産（土地、建物等）	2	2
有価証券（株式、債券等）	3	3
その他の現物 （本、衣服、食料品、日用品、パソコン等機器等）	4	4
寄附したものはなし	5	5



## 図表一覧

【図表 1】	性別	9
【図表 2】	年代	9
【図表 3】	結婚	9
【図表 4】	地域	9
【図表 5】	職業	10
【図表 6】	世帯の年間収入	10
【図表 7】	ボランティア活動経験の有無	11
【図表 8】	ボランティア活動に参加した分野	12
【図表 9】	ボランティア活動に参加した理由	13
【図表 10】	ボランティア活動への参加の妨げとなること	14
【図表 11】	寄附経験の有無	15
【図表 12】	年間寄附金額（個人）	16
【図表 13】	年間寄附金額（世帯）	16
【図表 14】	年間寄附金額（個人）	17
【図表 15】	年間寄附金額（世帯）	17
【図表 16】	年間寄附回数	18
【図表 17】	寄附を行った方法	19
【図表 18】	寄附をした相手（複数回答）	20
【図表 19】	寄附をした分野（複数回答）	21
【図表 20】	寄附をした理由（複数回答）	22
【図表 21】	寄附金控除制度利用の有無	23
【図表 22】	寄附金控除制度を利用しなかった一番の理由	24
【図表 23】	寄附をするにあたり妨げとなること（複数回答）	25
【図表 24】	寄附を行う場合に必要と考える情報（複数回答）	26
【図表 25】	NPO法人に対する関心の有無	27
【図表 26】	認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の認知（複数回答）	28
【図表 27】	認定・特例認定NPO法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）	29
【図表 28】	公益法人に対する関心の有無	30
【図表 29】	公益法人に関心を持ったきっかけ（複数回答）	31
【図表 30】	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の認知（複数回答）	32
【図表 31】	公益法人に対する寄附の税制優遇制度の利用（複数回答）	33
【図表 32】	NPO法人へ寄附をしたもの（複数回答）	34
【図表 33】	公益法人へ寄附をしたもの（複数回答）	35
【図表 34】	公益法人に不動産や有価証券を寄附した理由（複数回答）	36
【図表 35】	特例措置の導入によるNPO法人への不動産や有価証券の寄附意向	37